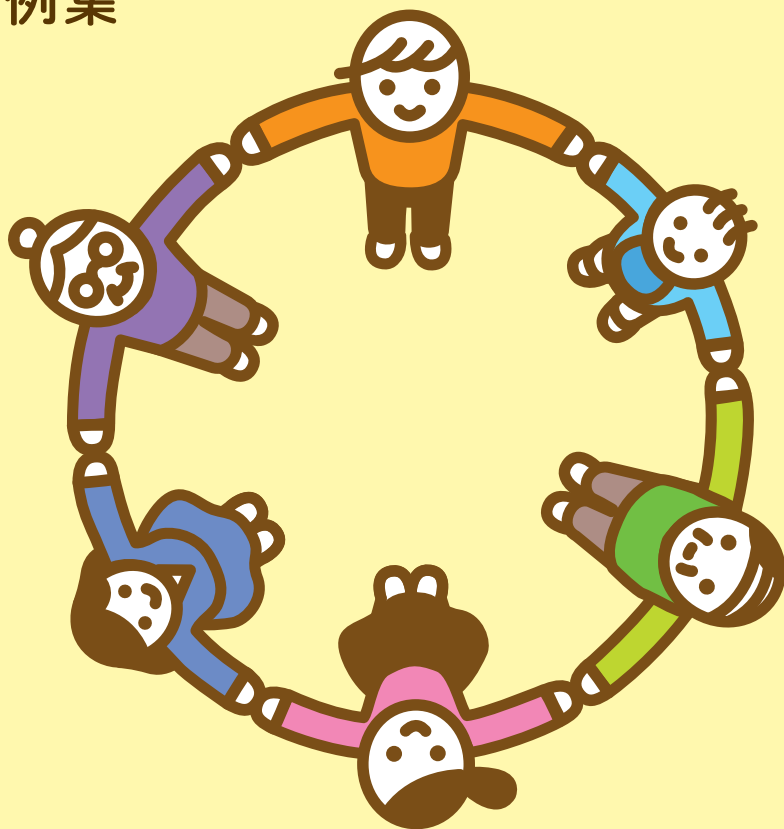


HINT BOOK

小さな拠点づくり事例集

あなたの地域に
生かせるヒント
見つけませんか。



小さな
拠点
づくり



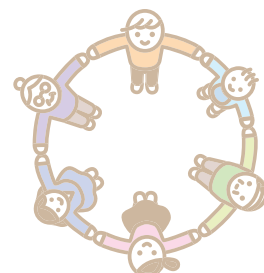
県土の約90パーセントを占める中山間地域は
地域での助けあいや、人と人との絆の中で
県民の皆さまがいきいきと働き、暮らしていく場として
かけがえのない価値を持っています。



一方で、県内の中山間地域では、
若年層を中心とした人口の流出、高齢化の進行により
地域を支える人材の不足が深刻化し
地域コミュニティの維持や買い物、金融、医療、介護など
日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増えています。

このような中、今後も安心して中山間地域に住み続けることができるよう
県民の皆さまが主体となって、生活機能の維持・確保など
地域運営の仕組みづくりを行う「小さな拠点づくり」が進められてきました。

県では、今後も市町村と連携を図りながら
県民の皆さまが取り組む
「小さな拠点づくり」を支援していきたいと考えています。



このたび、既に取り組を進めている地域の
活動の内容やプロセスなどをまとめた
「小さな拠点づくり事例集」を作成しました。

県民の皆さまをはじめ
「小さな拠点づくり」に取り組む方々の参考資料として
ぜひご活用ください。



小さな心 拠点づくりとは？

人口減少や高齢化の進展により、日常生活に必要な機能やサービスの確保が難しくなっている地域において、公民館エリア(旧小学校区)を基本に、住民が主体となって話し合いを行い、生活機能の維持・確保などの仕組みづくりを進めて、地域の住民が安心して暮らすことのできる環境をつくることを言います。

生活機能とは？



買い物

商店、移動販売サービス
を利用できる環境

ガソリン、軽油、灯油、
混合油を入手できる環境

金融サービス

店舗、固定ATM、移動ATM
を利用できる環境

医療、介護・福祉サービス



医療、介護・福祉サービス
を利用できる環境
(訪問診療・看護・介護含む)

生活支援サービス

草刈り・除雪などを
利用できる環境



冬季や病後など
緊急時でも
暮らせる環境

これらの環境への
交通アクセス

など

現在の県の取組

公民館エリアの人口規模が小さくなるにつれて、日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保が厳しい状況にあるため、「生活機能の確保」に重点を置いた「小さな拠点づくり」の推進を支援しています。

また、特に生活機能の確保が急務な人口規模が小さい公民館エリアでは、より広いエリアを念頭において「小さな拠点づくり」に取り組む必要があります。そこで、複数の公民館エリアで連携して取組を行う4地区を選定し、他地区のモデルケースにもなるよう重点的に支援しています。(この事例集で「複数連携事例」として紹介しています。)

掲載事例一覧

	県・市町名	地区名等	地域運営組織等	紹介する活動									ページ
				買	配	燃	高	子	防	居	他	交	
複数連携事例													
1	大田市	久利地区 大屋地区	久利・大屋地区小さな拠点推進協議会	○			○	○			○	○	6P
2	安来市	比田地区 東比田地区	比田地区小さな拠点づくり推進協議会	○	○					○	○		10P
3	江津市	桜江地区	さくらえ地区小さな拠点推進協議会	○			○	○	○				14P
4	邑南町	阿須那地区 口羽地区	はすみ会議	○			○				○	○	18P
県内事例													
5	浜田市	岡見地区	岡見地区まちづくり推進委員会	○			○	○	○				22P
6	浜田市	井野地区	まちづくり推進委員会INO	○			○				○		24P
7	益田市	真砂地区	ときめきの里 真砂	○			○						26P
8	益田市	二条地区	二条里づくりの会								○	○	28P
9	大田市	志学地区	志学まちづくり協議会				○	○				○	30P
10	雲南市	鍋山地区	躍動と安らぎの里づくり鍋山				○				○	○	32P
11	雲南市	波多地区	波多コミュニティ協議会	○							○	○	34P
12	雲南市	入間地区	入間コミュニティ協議会			○	○	○			○	○	36P
13	飯南町	志々地区	わっしょい!志々会	○	○		○						38P
14	飯南町	谷地区	谷自治振興会								○	○	40P
15	美郷町	比之宮地区	比之宮連合自治会								○	○	42P
16	邑南町	布施地区	銭宝地区別戦略実行委員会		○		○				○		44P
県外事例													
17	山口県 山口市	地福地区	NPO法人ほほえみの郷トイトイ	○			○					○	46P
18	山口県 長門市	俵山地区	NPO法人ゆうゆうグリーン俵山		○		○					○	50P
19	岡山県 津山市	阿波地域	あば村運営協議会	○		○	○						54P

※紹介する活動欄の略語は以下を意味しています。

買 買い物支援
移動販売や商店の
運営

配 配食サービス

燃 燃油の確保
ガソリンスタンドの
運営、灯油の配達

高 高齢者支援
高齢者サロン、高齢者の
見守り、介護予防活動

子 子育て支援
子どもの見守り、
放課後子ども教室

防 防災活動
自主防災組織の
構築など

居 一時居住
冬季などの
一時居住施設の運営

他 その他の生活支援
草刈り、除雪、家事などの
支援、鳥獣害対策

交 生活交通
自治会輸送や交通空白
地有償運送などの移動
支援

産 地域産業の振興
地域産品の製造、
販売など

複数連携事例 1 大田市久利・大屋地区 **キーワード** 買い物支援・高齢者支援・子育て支援・その他の生活支援(草刈り・除雪・鳥獣害対策)・生活交通

※各地区の最初のページの左肩に紹介する活動を載せています。

事例集の見方等

この事例集では、以下の事例について、取組のきっかけから成果に至るまでの過程や活動内容などを紹介しています。

- 複数連携事例：人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組んでいる県内事例（4事例）
- 県内事例：先行して「小さな拠点づくり」を進めている県内事例（12事例）
- 県外事例：「小さな拠点づくり」と同様の取組を進めている県外事例（3事例）

（主な項目）

これまでの地区のあゆみ

「小さな拠点づくり」に関連する主な出来事や活動開始の経過などを紹介

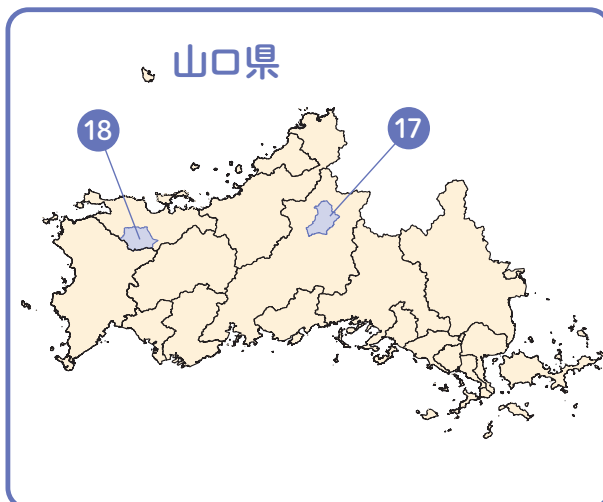
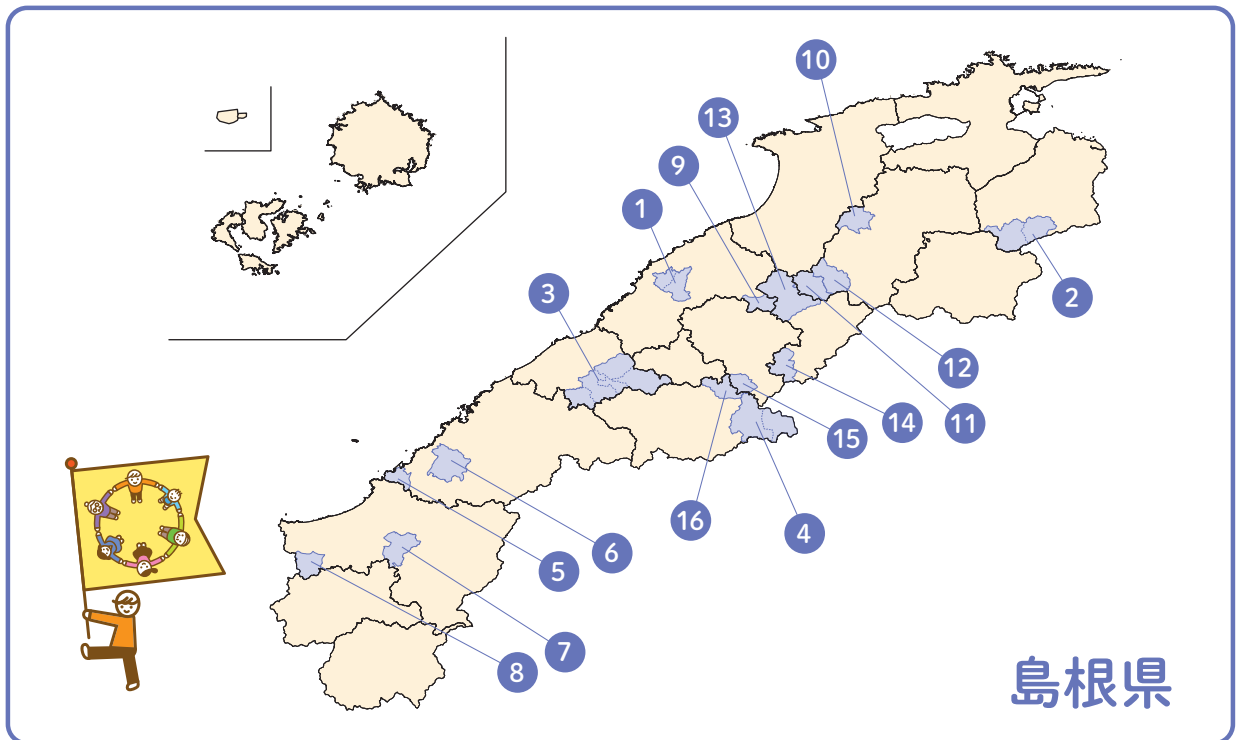
小さな拠点づくりのステップ

「小さな拠点づくり」がどのようなきっかけで始まり、体制や計画づくり、活動がどのように進められてきたかなどを、取組のステップごとに紹介

私たちのやり方

各地区で行われている活動がどのように進められたかをステップごとに詳しく説明するとともに、取組の工夫や改善などについても紹介

※本事例集については、別途注釈があるものを除き、人口や高齢化率は令和3年4月末の住民基本台帳データで、それ以外については令和3年10月時点の内容で作成しています。





く り おお や 大田市久利・大屋地区

人口も面積も異なる二つの地区が
お互いに補い合って生まれる新しい取組

2地区連携
5年計画で
取り組み中!

大田市街と石見銀山との間に位置する両地区。規模の異なる二つの地区が、今までの取組をお互いに補い合いながら、地域を継続していくための新しい計画が動き出しました。各地区で抱える課題を、より効率的・効果的な手法で解決する仕組みを確立するとともに、担い手の確保につなげ、「久利・大屋地区の住民が、住み慣れた地域で今後も安心して住み続けることができるまち」を目指します。



Background これまでの地区のあゆみ

久利地区

大屋地区

H4	小学校合併／久利小学校と大屋小学校が合併し、久利地区内に「久利小学校」が誕生	H4
H21	久利まちづくりセンター・大屋まちづくりセンターが開設 地域の課題解決に向けた自主的な取組を支援するとともに、市民と行政の協働により地域の活性化に向けたまちづくりの推進を図るため、各地区にまちづくりセンターが設置される	H21
	「大屋まちづくり推進委員会」を設立 地域内外との交流も兼ねた伝統文化芸能・歴史の継承や、道路沿いの花壇作り・除草作業などの環境美化を中心にした地域活動を実施	
H24	「久利まちづくり推進協議会」を設立 住民主体の地域運営組織として、防災対策、地域交通対策、健康づくり・福祉事業等、地域課題解決のため幅広い取組を展開	
H31	デマンド型自治会輸送の運行開始 久利まちづくり推進協議会において、地区住民を対象に自治会輸送の取組を開始	
R2	草刈り等ボランティア「手ごし隊」を結成 草刈り・除雪等高齢者の生活支援のための住民ボランティアとして取組を開始	
	大屋地区バス路線の廃止 区内唯一の公共交通機関であったバス路線が令和3年3月末をもって廃止となる	R3.3
R3.4	両地区共同によるデマンド型自治会輸送の運行を開始／久利地区で取り組んでいた自治会輸送のエリアを大屋地区まで拡大	R3.4
R3.8	「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」を設立	R3.8



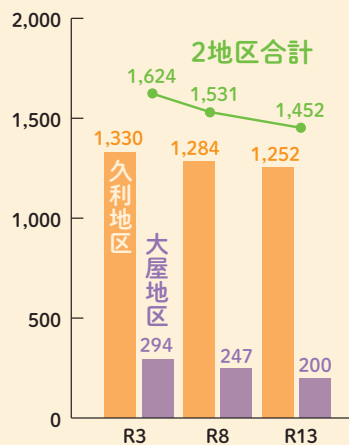
Data

久利地区	人口	1,330人
	(高齢化率)	38.7%
大屋地区	人口	294人
	(高齢化率)	60.5%

○ 地域の特徴

- ・久利地区には、市道久利まちなみ線沿いに診療所、学校などの施設が集まっている
- ・大屋地区には、主要施設が乏しく、公共交通機関もない

10年後の人口予測



※しまねの郷づくり応援サイトから引用





Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有

両地区の住民同士で話し合っ

久利地区・大屋地区は、以前から学校を通じたつながりの強い地域でもありましたが、大きなきっかけとなったのは大屋地区内のバス路線の廃止でした。移動手段の確保に向けた話し合いを重ねる中、交通の取組だけでなく、両地区が抱える様々な課題に連携して取り組むことで、地域を継続していく新たな道筋が生まれるのではと考え、「久利まちづくり推進協議会」・「大屋まちづくり推進委員会」の両メンバーでの話し合いがスタート。両地区の現状・課題に対し、様々な意見交換を行いました。PTAや消防団など若い世代を交えた議論の場では、特に子どもの居場所づくりに関する課題が多く寄せられました。



step.2 計画

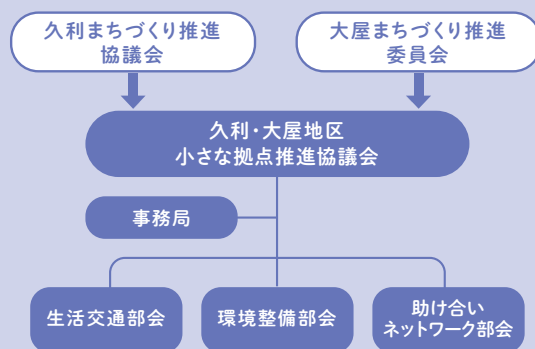
3つの柱で具体策を検討

話し合った課題に対し、両地区で連携して取り組めそうな事柄について対応策を検討していき、「①生活交通の確保」、「②生活支援の環境整備」、「③助け合いネットワークの構築」の3つの柱で事業を進めていくことにしました。

step.3 体制

課題解決のため両地区合同の推進組織を設立

取組を実行するための推進体制について、両地区の住民同士で話し合いを重ねました。令和3年8月には、各地区からそれぞれ役員を選出し、「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」を設立。事業を推進するために、協議会内に3つの部会をつくり、具体的な検討及び実践活動を進めていくことにしました。



step.4 実践

まずはできるところから考えて、やってみる

まずは、久利地区で既に取り組んできたデマンド型自治会輸送を大屋地区にも拡大し、両地区の住民がより利用しやすい形で実施することに。また住民の防災意識の向上を目的とした両地区合同防災研修会の実施や、草刈り等のボランティア組織による取組もスタート。「両地区が連携することで、お互いにとってのメリットとなり得る取組を進めていきたい」という思いで、できるところから少しずつ動き出しています。



step.5 発展

持続可能な地域づくりを目指して

これらの取組を今後も継続していくために、推進組織の法人化や地域の拠点となる施設整備も予定しています。補助金だけに頼るのではなく、特産品の販売など、地域で稼ぐ仕組みも考えながら、持続可能な地域づくりを目指しています。



私たちのやり方

Our Project

取組 1

住民の移動手段の確保 両地区共同で取り組む 「デマンド型自治会輸送」

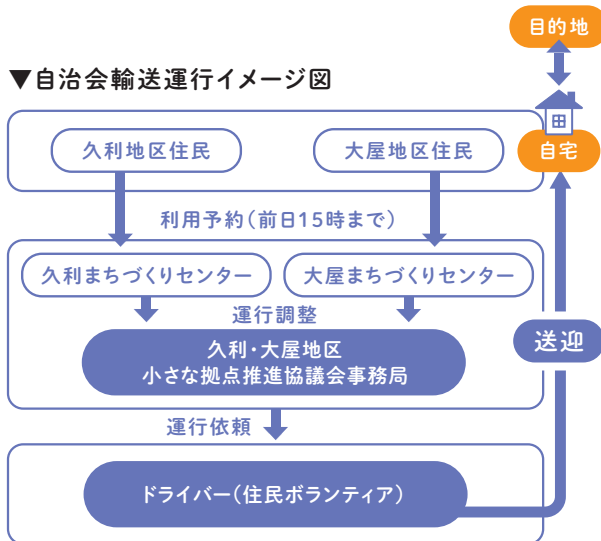


令和3年4月より、久利地区で既に実施していた自治会輸送を、大屋地区にも拡大し、両地区共同での自治会輸送が始まりました。両地区内の障がい者や75歳以上の高齢者、自家用車を所有していない等条件を満たす住民を対象に週4回、事前予約制により自宅から目的地までの送迎を行います。「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」が運行窓口となり、運転手は両地区から募った住民ボランティアが担っています。

まちの人の声



通院と買い物に行く時に利用しています。家の前まで送迎してもらえるのでありがたいです。



【運行形態】 自治会等組織による無償運送

【運行日】 週4日(月・水・木・金)

【目的地】

まちづくりセンター、郵便局
バス停、医療機関等

step.1 課題

大屋地区では、地区内唯一の公共交通機関であったバス路線の廃止方針を受け、バスに代わる住民の移動手段の確保が大きな課題となっていました。一方、久利地区では、久利まちづくり推進協議会において、平成31年より地区単独での自治会輸送を開始していましたが、運転手や受付業務など将来的な担い手不足が懸念されていました。

step.2 計画

大屋まちづくり推進委員会が中心となり、アンケート調査の実施や、市の担当者・久利まちづくり推進協議会と1年余りの協議を重ねる中、久利地区で実施している自治会輸送の取組を両地区共同で運行することで、より効率的で利便性の高い仕組みにできないか、と考えました。これにより、大屋地区では路線バスに代わる移動手段の確保、久利地区では運行エリア拡大による利便性向上や車両維持経費の軽減につなげることを目指し、両地区での運用方法について話し合いを進めました。



step.3 トライ

共同運行をはじめめるにあたって、まずは3か月間の試行期間を設け、大屋地区の住民にも実際に利用してもらうことになりました。地区広報誌等での周知や利用希望者への説明会を行い、声かけにより30代の若手ドライバーも確保することができました。

step.4 カイゼン

試行期間中には、利用者やドライバーの意見をもとに、運行ルートや日時・予約方法などの改善を重ね、令和3年4月より両地区共同での自治会輸送の本格運行がスタートしました。現在、両地区あわせて約50名の利用者登録があり、主に医療機関への通院等での利用が広がっています。



next これから

今後も両地区での話し合いにより改善を図りながら、より効率的な運行システムの構築を目指しています。また将来的には、地域で持続可能な仕組みとするため、有償運送への移行と推進組織の法人化も見据え、検討を進めているところです。

取組 2

高齢者等の生活支援 草刈り・除雪等ボランティア「手ごし隊」

高齢者等の生活の困りごとを解消し、外出しやすい環境をつくることを目的に、草刈り・除雪等ボランティア組織として「手ごし隊」を結成。地区住民の要望に応じ、住宅周辺や耕作放棄地の草刈り、進入路の除雪などの支援を行います。現在約7名のボランティアで草刈りを中心に活動していますが、今後は地区内をはじめ、地区出身者、地域づくりに興味のある方に声をかけ、取組を広げていくこととしています。



Interview 地区のこれからと想い

久利
地区



自分たちの組織は
自分たちの責任で。
地域の資源をどう活かし
地域にどう還元していくか

久利まちづくり推進協議会 会長
久利・大屋地区小さな拠点推進協議会 会長

森山 護(80歳)

65歳で帰ってきた故郷に店がないことに驚き、友人らと産直市を開いたのが、地域活動に関わるきっかけだった。平成24年には久利まちづくり推進協議会を立ち上げた。当初は異論もあったというが、地域のためにお金は無駄なく使うべきだと理解を求め、そこからは「いいことはできるだけ早く、時代を読み、一步先を。自らが当事者となり、共に汗を流す」というスタンスで、高齢者サロンや自治会輸送などの取組を軌道にのせた。小さな拠点づくりモデル事業では、協働する大屋地区との相乗効果にも期待を寄せる。既に連携して実施している自治会輸送だけでなく、「各地区で取り組む特産品の販売など、地域で稼ぐ仕組みも取り入れながら、その収益を生活交通などの運営経費に充てていくことも考えていかないと地域は持続しない」と、今後の可能性も視野に入れている。「自分たちの組織は自分たちの責任で運営するべきだ。地域の資源をどう活かし、地域にどう還元していくか。…そのためにはお互いに地域のいいエネルギーを引き出すことが必要」と事業の進捗とこれからの地域のために変わらず一步先を見据えている。

大屋
地区



あるものは久利、
あるものは大屋で。
お互いに一緒になって
進めていく事業

大屋まちづくり推進委員会 会長
久利・大屋地区小さな拠点推進協議会 副会長

安藤彰浩(73歳)

「以前から大屋地区では、地区の歴史文化を冊子にまとめたり、たけのこなどの特産加工品をふるさと小包にして送るなどの活動がありました。山間地に家々が点在する地域だが、そのぶんつながりは深い」と安藤さん。平成21年の大屋まちづくり推進委員会の立ち上げから、このような活動を続けていたが、唯一の公共交通であった路線バスが令和3年3月末に廃止されることが決まった。代替交通を模索する中、小さな拠点づくりモデル事業により久利地区で先行していた自治会輸送に加わることにした。「担い手確保の問題など大屋地区単独での仕組みの構築に頭を悩ませていたが、自治会輸送の共同運行により一年目とはいえ20人以上の利用登録につながった」と、手ごたえにも喜ぶ。当初は両地区で取り組むことのメリットや役割分担に疑問の声もあったが、「あるものは久利、あるものは大屋で、お互いに一緒になって進めていく事業」だと、住民の理解を求めた。「今後も、両地区の良いところを活かして、地域が自立して残っていけるような取組につなげていければ」と、協働して取り組む思いをのぞかせた。



今後の
計画
Our
Planning

1. 生活交通の確保

- 自治会輸送を有償運送へ移行
- 推進組織の法人化(稼ぐ仕組みとリンクした持続可能な組織づくり)

2. 生活支援の環境整備

- 地域住民との交流による子どもの居場所づくりと見守り
- 高齢者等への買い物支援サービスの実施
- 多世代交流・多機能拠点施設の整備

3. 助け合い
ネットワークの構築

- 防災意識の向上、災害時の避難・見守り体制の整備
- 高齢者等の生活支援(草刈り・除雪等)ボランティア「手ごし隊」の取組拡大
- 鳥獣害対策として、猟師の担い手の育成・組織化



ひだ ひがし ひだ 安来市比田・東比田地区

比田を愛し行動し誇りに思える地域に
今日も明日もずっとえーひだ

2地区連携
5年計画で
取り組み中!

年々進む人口減少と高齢化により感じた「このままでは比田がなくなる」という危機感をきっかけに、比田地区と東比田地区で連携した取組が始まりました。様々な世代の思いを詰め込んだ比田地域ビジョンの実現に向けて、住民が立ち上げたえーひだカンパニーを中心に活動しています。今日も、明日も、10年後も「えーひだ」(良い比田、良い日だ)と実感できる地域を目指しています。



Background これまでの地区のあゆみ

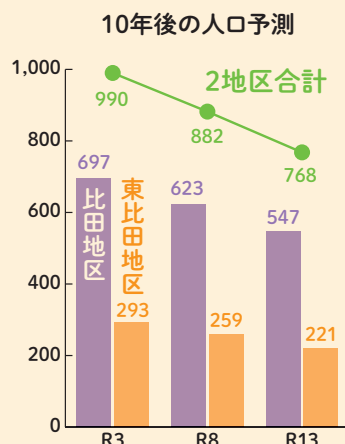


Data

比田地区 (西比田・梶福留)	人口 697人 (高齢化率 50.2%)
東比田地区	人口 293人 (高齢化率 60.4%)

○ 地域の特徴

- ・安来市の最南部に位置し、市中心部から車で約40分。鳥取県日南町と隣接
- ・比田地区を縦断する国道432号沿いに学校や買い物施設、ガソリンスタンドなどの施設が集まり、東比田地区には比田温泉がある



※しまねの郷づくり応援サイトから引用



Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題

このままでは比田がなくなる!?

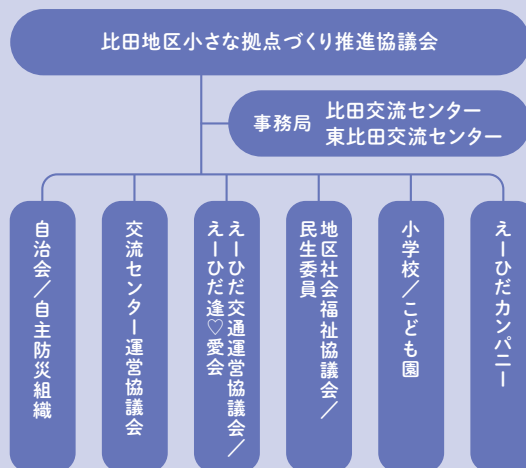
人口減少や商店の閉店、小中学校の統廃合などにより「このままでは比田がなくなる」という危機感を感じた地域の有志が行動を開始。役職にとらわれず地域を引っ張っている人たちに声を掛け、平成27年に「いきいき比田の里活性化プロジェクト」を立ち上げ、比田地区と東比田地区で連携した取組を始めました。「比田を未来につなげる」をテーマに、全世帯を対象としたアンケートやワークショップを実施。様々な世代からの1469個ものアイデアをもとに、88の戦略プランからなる「比田地域ビジョン」を作成しました。その後「えーひだカンパニー」を設立し、産業振興や福祉事業などに取り組んでいましたが、住民の二人に一人が高齢者になるなど年々地域の状況が厳しさを増す中で、取組のスピード感や事業を担う地域の体制が課題となっていました。



step.2 体制

地域が 一体となった体制に

これまで取組の主体となっていた「えーひだカンパニー」や「えーひだ交通運営協議会」、「えーひだ逢♡愛会」に、自治会や自主防災組織、保育園や小学校のPTAなど地域の団体が加わって、令和元年12月に「比田地区小さな拠点づくり推進協議会」を設立。2地区の交流センターが事務局を担い、取組を推進していくことにしました。



step.3 計画

将来も安心して住み続けられるように

比田地域ビジョンをもとに、推進協議会で今後の取組内容を検討。“この先も住民が安心して比田に住み続けられる”ことを目指して、「地域交通支援」「高齢者生活支援」「自主防災対策の強化」「多機能拠点施設の整備」に取り組むことにしました。これまでの地域ビジョンを十分に住民へ浸透させることができていなかったこともあり、目的や内容、目指す姿を自治会などで何度も繰り返し説明して、住民との共有を図りました。

step.4 実践

想いを形に、取組をスタート

東比田地区を中心に始めていた有償運送を比田地域全域にエリア拡大するとともに、買い物等の送迎サービスも開始しました。他にも、防災研修会や小学校と協働した防災教育、自治会ごとのハザードマップづくりに着手したり、東比田地区で実施している高齢者を対象とした食事会を比田地域全域へ広げたりと、取組を進めています。また、令和3年度からは6つの部会を立ち上げ、複数の活動を計画的に進めていくための体制を強化しました。

step.5 発展

さらなる取組の充実に向かって

今後は、移動販売による買い物支援や冬期の一時居住対策、取組の拠点となる多機能施設の整備を進めていきます。



私たちのやり方

Our Project

取組 1

バス停や商店などへの移動をサポート 有償運送による 地域交通支援



車の運転が難しい高齢者等の自宅からバス停までの移動手段を確保するため、東比田地区を中心に実施していた有償運送を令和3年4月から比田全域にも拡大して運行しています。あわせて、地域内の商店や金融機関等への送迎サービスも開始し、地域住民の移動を支えています。

まちの ひとの声

JAや郵便局に行く時に利用しています。今までのようにバスを乗り換えることなく、目的地に送ってもらえるので助かっています。

step.1 課題

東比田地区と比田地区の一部では、安来市広域生活バス停までの移動手段の確保を目的として、えーひだ交通運営協議会を立ち上げ、平成30年9月に自治会輸送の運行を開始(H31年4月に有償運送化)。バス停までの送迎を行っていましたが、買い物等への移動手段としてのサービス拡大が課題となっていました。一方で、比田地区では、高齢化の進行により、移動に困る方の増加が見込まれることから対策が必要となっていました。

step.2 計画

東比田地区を中心に運行していた有償運送のエリアを拡大し、両地区でバス停までの移動手段を確保することとしました。併せて利用者から送迎先としてニーズの高かった商店や金融機関等までの送迎も新たに始めています。

step.3 トライ

利用者は事前に受付窓口である交流センターに電話で予約をします。当日は自宅の前で乗車し、指定のバス停でバスに乗り換えて安来市内の病院等に出掛けたり、地区内の商店で買い物をしたりします。市の支援により、自宅からバス停までの移動は無料で、商店などへの移動は1回300円を支払います。支払いは事前に購入した利用券で行うことで、ドライバーがお金の受け渡しをしなくて良い方法にしています。開始時には、各自治会を回って説明を行い、取組の理解と利用の促進を図りました。

取組 2

子どもから大人まで住民全員で取り組む 自主防災強化支援



防災研修会の定期的な開催やハザードマップづくりなど自主防災対策の強化に取り組んでいます。防災士や次世代の担い手の育成などを進めることで人材を確保し、2つの地区で人材を共有しながら、今後も安心して住み続けられるように、助け合いの仕組みづくりを進めていきます。

まちの ひとの声

子どもから大人まで多くの世代で防災について勉強することは、いざという時の備えになるのでとても大切なことだと思います。

step.1 課題

比田地区、東比田地区それぞれに自主防災組織が設立されていましたが、リーダー人材をはじめ担い手の育成、確保が進んでいませんでした。

step.2 計画

子どもから大人まで住民全体の意識を高めることで地域全体の防災力を向上させ、両地区で人材の育成、共有を図って、防災対策を強化していくことにしました。

step.3 トライ

まずは住民の自主防災への意識を変えていこうと、防災研修会を実施。子どもから大人まで多くの世代が参加しています。今後も定期的に開催しながら、自治会ごとのハザードマップ作成や避難訓練の実施などの取組を進めていきます。また、専門の人材である防災士の養成や小学生の頃から防災教育を行うなど、人材の育成も進めています。



Point

株式会社えーひだカンパニー

平成28年8月、地域ビジョンの実現に向けて、比田地域の住民が「えーひだカンパニー」を設立しました。その7ヶ月後には、主に地域住民が株主となって会社を法人化。生活環境の整備、産業の振興、地域の魅力向上、定住の推進の4事業を柱に様々な活動に取り組んでいます。今後も収益事業を行うことで将来に渡って持続可能な組織を目指し、比田地域の明るい未来に向かって挑戦を続けていきます。

株式会社化した主な理由

- 人が代わっても継続できる体制をつくる
- 社会的信用力を高める
- 住民が株式出資という形で地域づくりに参加できる

Interview

地区のこれからと想い



住民みんなで考えた 地域ビジョンを 住民自らが実践

比田地区小さな拠点づくり
推進協議会 会長

川上 義則(57歳)

25年前、32歳で養父が経営するスーパーを引き継ぐため比田に移住した。その頃はまだ大きな縫製工場もありそれなりの活気はあったように思えたが、この四半世紀で人口が半減し地域が衰退していくのを目の当たりにしてきた。「まず地域の変化を住民によく知ってもらうことが必要だった。店がなくなる、学校がなくなる。人口も減る。でもここで暮らしていくにはどうすればいいのか、誰も取り残さないようにするためにはどうすればいいか、地区のみんなで考えた」という。アンケートや世代別のワークショップを行い、比田の将来目指すべき姿として「比田地域ビジョン」をつくった。そして、ビジョンを実現するため「えーひだカンパニー」や「比田地区小さな拠点づくり推進協議会」などを立ち上げた。「とりあえず何でも自分たちでやってみる。そのためにみんなで活動する。人口が減っても持続できる循環型社会(人・モノ・自然・カネ)、お互いを支える地域を目指したい」と取組への意気込みを語る。



人のつながりを大切に、 助け合いが当たりまえの 地域で暮らす幸せ

えーひだカンパニー株式会社
取締役

野尻ちさと(34歳)

比田に1ターンしてすぐの冬。大雪に見舞われ車を出せなくて途方に暮れていた朝、近所の人たちが手慣れた様子で雪をかき道を開けてくれた。ハンドルを握りながら涙が止まらなかった。28歳で地域おこし協力隊として着任。比田地域ビジョンの作成に関わり、ビジョン実践のために設立された「えーひだカンパニー」に入った。「他にもいくつか同じような課題を持つ地域を見てきましたが、比田の人たちはすごく前向きだと感じます。お年寄り世代も働き盛り世代も差がなく、みな同じ方向を見る仕掛けができています」という。カンパニーでは農業支援や農産品加工販売・流通などの事業を切り盛りし、子どもたちへのふるさと学習や地域の魅力発信にも尽力する。「私がカンパニーにいる意味は、外部の目で地域を見てやり方を考えることで、主役はやはり比田の人。その頑張りです。この小さな拠点づくりがここで暮らす人々の暮らしを支え、比田で生きる幸せにつながれば」と夢を語る。



今後の 計画

Our
Planning

1. 高齢者支援

- 冬期の一時居住施設の整備、移動販売の実施

2. 自主防災強化

- 防災士の養成、ハザードマップづくり、防災研修会や防災教育の実施

3. 多機能拠点施設の整備

- デマンド交通や移動販売の拠点、路線バスへの乗継場所、直売所等となる多機能拠点施設を整備





江津市桜江地区

5地区連携
5年計画で
取り組み中!

旧町エリアの連携した取組で いつまでも安心して住み続けられる地域を目指す

江津市の南東部に位置し、平成の合併前は1つの町であった桜江地区。
ながたに いちやま かわど たにじゅうごう かわごえ
長谷・市山・川戸・谷住郷・川越の5地区で構成されるこの地区は、東西を江の川が流れ、何度となく水害と闘ってきました。少子高齢化により担い手不足が進み、地域活動の継続が困難になりつつある中、安心して住み続けられる桜江地区を目指して、5地区が連携して防災や若者の定住対策などに取り組む動きが始まっています。



Background これまでの地区のあゆみ

- H16.10 **桜江町が江津市と合併** / 約60年の桜江町の歴史に幕
- H19 **すみえっこくらぶを開始【谷住郷地区】** 学校の振替休業日に地域の大人が小学生と交流し、見守り活動を実施
- H25 **サロン こしかけを開始【川戸地区】**
気軽に立ち寄り、住民が休憩しながら交流できる場として、旧川戸駅舎の待合室を利用したサロンを月2回実施
- H26 **まごころ市を開始【市山地区】** 高齢者が生産した野菜の販売市を毎月開催し、生きがいづくりに
- H27-28 **5地区に各地域コミュニティ組織を設立**
地域の課題を住民で話し合い、解決策を考えて実践する組織を設立 (H27:長谷、市山地区、H28:川戸、谷住郷、川越地区)
- H28 **県の現場支援地区に選定 (H28.9~H30.3)【市山地区】**
- H29 **移動販売の開始【川越地区】** 商店の廃業により買い物が困難になった住民のために、移動販売で支援
- H30 **H30.7月 豪雨災害** / 江の川と支流の八戸川が氾濫し、桜江地区が甚大な被害に見舞われる
- H31 **相乗りタクシーの開始【長谷地区】** 市の助成を活用して、ドアツードアで送迎する相乗りタクシーの取組を開始
- R2 **さくらえ地区小さな拠点推進協議会を設立** / 桜江地区内5地区が連携した取組を開始
- R3.3 **交流拠点施設「3Colors」を開設**

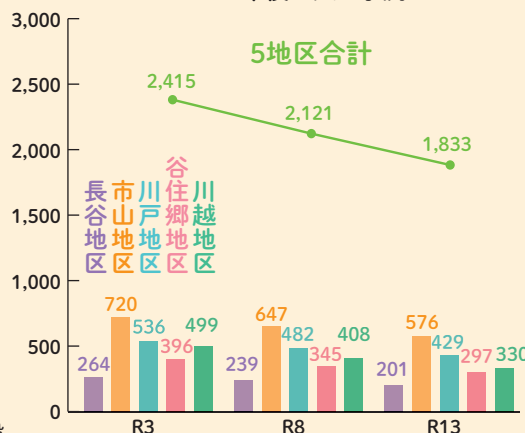
Data

長谷地区	人口	264人
	(高齢化率)	51.5%
市山地区	人口	720人
	(高齢化率)	40.4%
川戸地区	人口	536人
	(高齢化率)	44.2%
谷住郷地区	人口	396人
	(高齢化率)	48.5%
川越地区	人口	499人
	(高齢化率)	55.1%

○ 地域の特徴

・桜江地区の東西を江の川が流れている
・江津市桜江支所の周辺に買い物施設などが集まっている

10年後の人口予測



● 市役所・支所 ● 公民館等 ● 教育機関等
● 医療機関 ● 買い物施設 ● ガソリンスタンド

※しあねの郷づくり応援サイトから引用

*コミセン=コミュニティ交流センター



Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有

防災対策をきっかけとして

平成30年7月、活発な梅雨前線の影響による集中豪雨で、桜江地区全体が甚大な被害に見舞われました。人的な被害はなかったものの、地区のいたるところで家屋の浸水や道路の冠水などの被害が発生。川越地区の防災拠点施設も被災しました。昭和の時代にも豪雨により大きな災害が起きていましたが、近年、毎年のように被災していることもあり、桜江地区の連合自治会長会議では5地区で連携した防災体制の構築が必要だと考え、話し合いが始まりました。

step.2 計画

共通の課題に向かって

合併前は1つの町であった桜江地区(旧桜江町)では、地区内5地区(長谷・市山・川戸・谷住郷・川越)それぞれに住民活動の主体となる地域コミュニティ組織が設立され、計画に基づき取組を進めてきました。5地区が集まって行った意見交換会などでは、高齢化や人口減少により担い手が不足し、防災活動をはじめとした各取組の継続が難しくなっていることが課題としてあがりました。さらに、若年世代の定住が進まないことも大きな課題でした。平成23年から10人台で推移していた桜江地区内の年間出生数は平成30年からは1桁台に減少、複数あった保育園は統合されて地区に1つとなっていました。

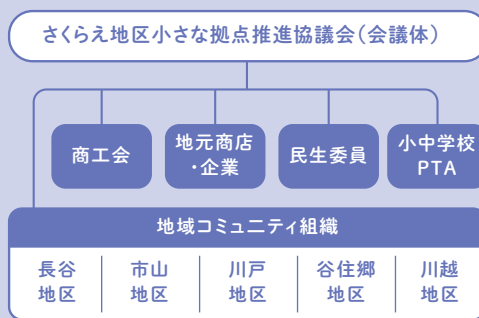


これらの共通した課題について、江津市も加わって桜江地区の目指す方向性の話し合いを進め、「防災体制の構築」、「若年世代の定住促進」、「高齢者の生活利便性向上」の3つの取組を5地区で連携して進めていくことにしました。

step.3 体制

様々な組織が連携して

若者世代を巻き込みつつ、3つの取組に関連する団体に参加してもらうことを意識して体制づくりの話し合いを進めました。そして、令和2年6月に「さくらえ地区小さな拠点推進協議会」を設立。長谷・市山・川戸・谷住郷・川越の5地区のコミュニティ組織に加え、小中学校PTAや商工会、民間企業、民生委員が参加する組織を立ち上げました。



step.4 実践

少しずつ取組を開始

住民の防災意識の向上や5地区の自主防災組織が相互に連携、支援できる体制の構築を目指して取組を始めています。そのほかにも、空き施設を改修して交流拠点施設「3Colors」をオープンし、バスの待合所や子どもの学習スペースとして活用を始めています。

step.5 発展

住民の声を丁寧にひろいながら

高齢者の買い物支援の仕組みづくりや、子どもから大人まで幅広い年代が交流できる場の創出にも取り組んでいます。地区住民一人ひとりが笑顔で住み続けられるように、住民の声を丁寧にひろいながら取組を進めていきます。



私たちのやり方

Our Project

取組 1

5地区の 自主防災組織が連携した 防災力の強化



毎年のように起きる災害に備えようと、長谷・市山・川戸・谷住郷・川越の5地区がお互いに連携、支援する体制を構築し、桜江地区全体の防災力を高める取組を進めています。まずは各地区で取組を進めようと、研修会やワークショップを開催して課題を把握。アドバイザーの助言を受けながら、地域が一体となって防災対策の強化を図っています。

step.1 共有

桜江地区では、5地区それぞれで自主防災組織が結成されていましたが、高齢化等により防災活動の継続が年々困難な状況に。近年頻発する大雨による水害対策など災害時の対策強化が課題となっていました。

step.2 計画

各地区の自主防災組織の代表で「小さな拠点推進協議会防災部会」を立ち上げて、取組内容を検討。まずは各地区で住民の防災意識を高め、体制の強化に取り組むことにしました。有事の際の被災状況に応じて5地区がお互いに支援し合う連携体制の構築も目指していきます。また、活動の中心となる人材を確保するため、防災士などの防災リーダーの育成にも取り組むことにしました。

step.3 トライ

防災研修会やワークショップを開催し、アドバイザーの助言を受けながら5地区で防災対策について検討を実施。避難所の運営体制の見直しや自力での避難が難しい方への支援体制づくり、孤立時を想定した炊き出し訓練など活動の方向性を決定し、取組を始めました。谷住郷地区で実施した訓練では、回覧だけでなく口コミでも参加者募集を行い、子どもから大人まで多くの方が参加しました。今後は桜江地区全体の防災計画の策定や防災訓練の実施などについても検討を進めていきます。

まちの人の声



高山さん
(R2年に防災士の資格を取得)

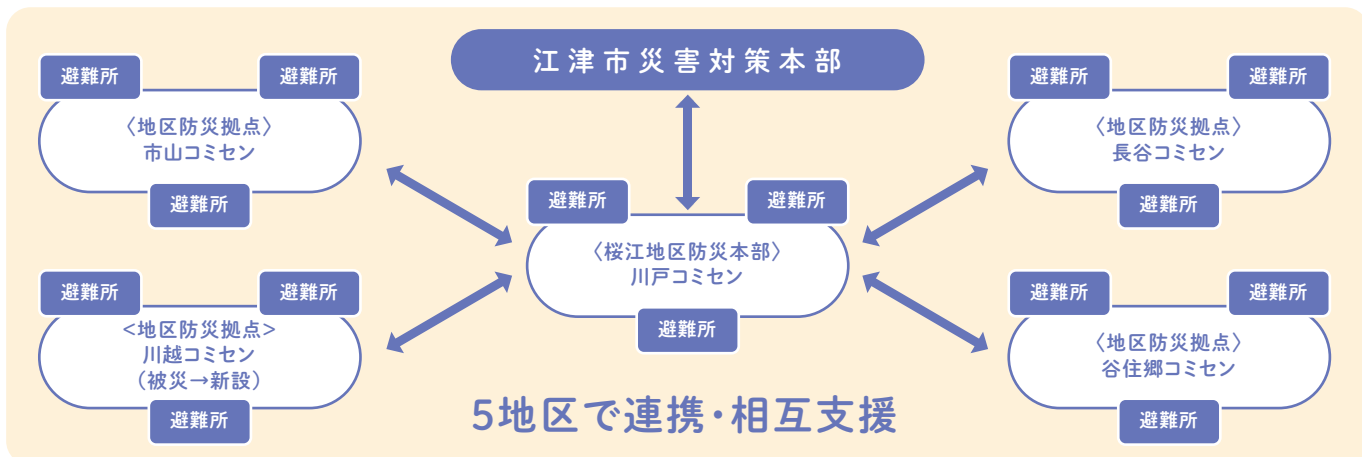
災害時にボートで逃げたり、避難所を転々とした被災時の経験や、資格取得の際に学んだ知識をいかして、防災活動に関わっていきます。



今田さん
(谷住郷地区の防災訓練の事務局)

多くの住民が訓練に参加してくれて嬉しかったです。地域で少しずつ防災意識を醸成して、災害の際にしっかりと対応できるようにしていきます。

▼防災連携体制のイメージ図



5地区で連携・相互支援

*コミセン：地域コミュニティ交流センター

取組 2

地域の活動を広げる
交流拠点施設「3Colors」

長らく空き家となっていた本屋を改修して、地域の交流拠点「3Colors」がオープンしました。バス停のある旧川戸駅近くのこの拠点は、バスの待合所、子どもたちの自主学習の場として地域住民に利用されています。現在、若者を中心としたチームで話し合いを進めており、多世代交流やコミュニティ学習塾、高齢者サロンなど新たな活動の場としての活用を検討しています。

まちの
人の声
(中学生)



学校外で勉強のできる場ができて嬉しい。これからもテスト期間などに、友達と利用していきたいです。



Interview 地区のこれからと想い



足りないマンパワー、
5地区の力を合わせて

さくらえ地区
小さな拠点推進協議会 会長

今田 三之(67歳)

「桜江地区の歴史は水害との闘いの歴史です」と今田さんはいう。なかでも昭和47年の大水害は川戸地区に甚大な被害をもたらし、地区全体をかさ上げ方式による区画整理や堤防整備するなど後の町づくりに大きな影響を及ぼした。「おかげで川戸地区は浸水することはなくなったが、まだ整備がされていない地区も多く、毎年のように被害が出る。それが人口減少の一因にもなっている」とし、各地区が高齢化しマンパワーが足りない状況もあり、5地区の自主防災組織が相互に連携・支援できる体制づくりを進めることになった。「各地区それぞれ事情が違うので、まずはしっかりと地区独自の防災の在り方を検討してもらい、専門家の助言も受けながら、いざという時に相互に助け合える仕組みを作り上げたい。近年の災害に過去の経験は役に立たない。人口が減ったなかでの避難体制、避難所の運営を考え、一方で防災リーダーを養成するなどできるところから進めていく」という。地区全体の防災力の強化は、まったなしの課題。安心して住み続けられる地区を次の世代にバトンタッチするとの思いを持つ。



この町で生まれ育つ
子どもたちのために
何ができるか

3Colors代表

山本 達彦さん(35歳)

「3Colors」としてオープンした交流拠点施設は、思い出が詰まった書店だった。県外の大学に進学し、その後就職した愛知県から28歳でUターンしたときにはすでに店は閉められていた。雨漏り修理で中に入ると、懐かしい思い出と共にここを何とか活かせないかという気持ちになった。「漠然と人が触れあえるコミュニケーションの場が作れないかと考えていたところ、小さな拠点づくりの話聞き、自分の思いと接点があると感じて協働することにしました」という。3Colorsは子どもの学習支援と地域住民の交流の場として令和3年3月にオープンした。かつての書店の本棚には様々な書籍が並び壁を埋め尽くす。バスの待合にも適した立地で、夜10時まで開けられ通りが明るくなったと地区の人もよろこぶ。「少子化の現状を受け止め、何ができるか考え、それをやってみたというのが今の形。変化していくことって楽しいじゃないですか。その変化を共に創り出す仲間がもっと増えれば、桜江も面白くなる」とさらなる広がりを目指す。手段は何でもいい。今までの空気を変える仕掛けを考え続けたいと語ってくれた。



今後の
計画

Our
Planning

1. 地区防災体制の構築

●地区防災計画の策定、自主防災組織の連携体制の構築、防災士等の養成、川越地区防災拠点・避難拠点センターの整備

2. 若年世代の定住促進

●多世代居住の推進、交流拠点施設「3Colors」の活用推進

3. 高齢者の生活利便性の向上

●移動販売の実施



あすな くちば 邑南町阿須那・口羽地区

阿須那と口羽が手を取り合ってつくる「はすみの村づくり」

2地区連携
5年計画で
取り組み中!

阿須那地区と口羽地区は平成16年の邑南町合併まで「羽須美村」という地域でした。地区の人口減少や若者の流出など地域活動の担い手の確保が課題となる中、重要な公共交通機関である三江線の廃線が決定しました。2つの地区で同じ危機感を共有し、力を合わせ「デマンド交通」を開始。両地区が一体となって困難に立ち向かう機運が高まり、買い物支援や生活を支える活動を進めています。



Background これまでの地区のあゆみ

阿須那地区

口羽地区

H16	平成の大合併／羽須美村と瑞穂町と石見町が合併し邑南町が誕生	H16
H20	県の中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクトのモデル地区に選定(H20～22)	
	「YUTAかプロジェクト」を設立 阿須那地区の4つの自治会が集まって設立した地域運営組織 高齢者サロン「よりんさいや」の運営や、JAから阿須那給油所の運営を受託(R2～)している	
	「口羽をてごおする会」を設立 口羽地区の活性化のため設立した地域活動団体 高齢者サロン「悠遊サロン」の運営や、町有施設「はすみ交流センター」の指定管理を受託している	H22
H28	「交通を考える会」を設立／JR三江線の廃線が決定し、地域住民による検討組織が立ち上がる	H28
H30	JR三江線の廃線	H30
	「NPO法人はすみ振興会」を設立／「交通を考える会」から発展し、両地区の住民の移動を支えることを目的とした法人を立ち上げ	
	「はすみ会議」を設立／両地区の住民で構成する、地域活動内容等の意思決定を行う	
H31	デマンド交通「はすみデマンド」を運行開始／NPOはすみ振興会が実施する予約型の送迎サービス	H31
R2.11	「あすな地区応援隊」を設立 「はすみ村づくり計画」を実行する組織を立ち上げ、阿須那地区住民の生活を支える活動を実施している	
R3.3	「はすみ村づくり計画」策定 「解決したい課題」「課題解決に向けた取り組みの方針」「5年後(2025年)に目標とする成果」の3つを柱とする計画	R3.3

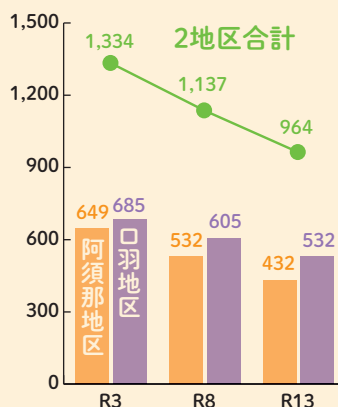
Data

阿須那地区 人口 649人
(高齢化率 58.4%)
口羽地区 人口 685人
(高齢化率 56.4%)

○ 地域の特徴

- ・集落がまばらに点在し、商店などの主要施設はそれぞれの地区の中心部に固まっている
- ・口羽地区には邑南町羽須美支所が、阿須那地区には羽須美中学校がある
- ・阿須那地区には住民組織がJAから委託を受けたガソリンスタンドがある

10年後の人口予測



※しまねの郷づくり応援サイトから引用



● 町役場・支所 ● 公民館等 ● 教育機関等
● 医療機関 ● 買い物施設 ● ガソリンスタンド



Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有

危機感からのスタート

人口減少、高齢化の進行にともない、阿須那・口羽地区では、タクシーや旅館、飲食店などのサービス事業者の廃業などにより、生活に必要な施設が少しずつ姿を消していました。そんな中、平成28年にJR三江線の廃線が決定し、その2年後、廃線に。地域の重要な交通インフラがなくなったことで、住民は人口の流出や地域の衰退がさらに進んでいくのではないかと危機感を抱きました。これをきっかけに、地域住民の移動手段を確保しようと検討組織が立ち上がりました。そして、平成31年からNPOはすみ振興会が主体となって両地区の住民の移動を支援する「はすみデマンド」が運行を開始。すると住民の間に、他の活動も連携して取り組んでいこうという機運が高まりました。

step.2 計画

一つの目標に向かって

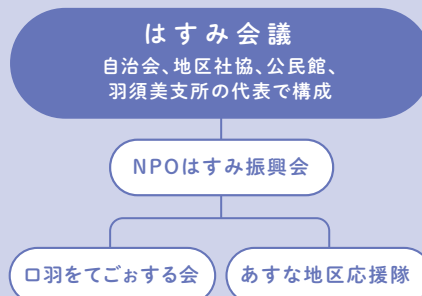
まずは阿須那地区、口羽地区それぞれでワークショップを実施。20代～80代までの幅広い年代の方が集まり、地域の魅力や課題、理想の姿について話し合いました。それぞれのワークショップでは、車を運転できない人の移動手段がないことや買い物ができるお店が近くにないなど共通の課題がでました。これらの意見を持ち寄り、次は両地区の代表者が集まって話し合いを実施。併せて、全住民にアンケートを行い、広く住民の声をひろいあげました。両地区で連携して取り組むべき課題などについてさらに検討を進め、目指すべき5年後の将来像に向けた取組をまとめた「はすみ村づくり計画」をつくりあげました。



step.3 体制

連携と役割分担で住民の暮らしを支援

「NPOはすみ振興会」は、デマンド交通や両地区一体となった広域の地域活動を実施していくにあたって、住民の意志を反映していくための住民代表による意思決定機関「はすみ会議」を設立しました。また、阿須那・口羽の両地区で計画を進めるためには、各地区においてそれぞれの実施体制を整える必要があると考え、口羽地区で既に活動を始めていた「口羽をてごおする会」に加え、阿須那地区に「あすな地区応援隊」を新たに立ち上げ、組織運営体制を構築しました。



step.4 実践

今あるものをさらに良く

現在の取組の中心である、有料デマンド型送迎サービス「はすみデマンド」では、両地区に受付窓口を設置し、きめ細やかに住民の移動をサポートしています。今後、両地区に市街地に向かうバスとの結節点となる交通拠点の整備や、両地区内で手に入りにくい日用品などが購入できるよう、地元企業と連携した買い物支援の仕組みづくりなどを検討しています。

step.5 発展

みんなが一つに

今後は、住民ワークショップで出た意見も踏まえ、若い世代が地域活動に参加しやすくなる集いの場づくりなど、子育て世代や学生など様々な世代を対象とした活動にも広がっていきます。これからの生活がもっと豊かになるように、オールはすみで取り組んでいきます。



私たちのやり方

Our Project

地域をつなぐ 有料デマンド型送迎サービス 「はすみデマンド」



◀タブレットで配車指示を確認するドライバー



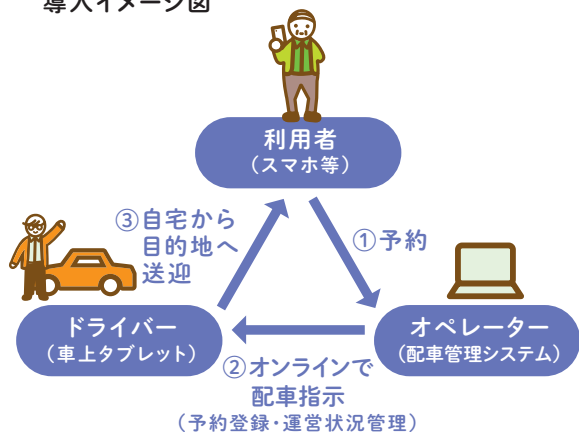
パソコンで予約状況を確認する事務局▶

「NPOはすみ振興会」が利用者から予約を受け、ドアツードアで自宅から羽須美地域内の目的地まで送迎する「はすみデマンド」。各自治会からドライバーを出し合い、それぞれが登録した自家用車を使って運行しています。利用者は事前に回数券を購入し、乗車する際にドライバーへ渡します。利用目的の8割以上が通院のため、利用者にとって欠かせない交通手段となっています。

まちの人の声

今までは病院や、買い物に行くための移動手段がなく、なかなか外に出られなかった。「はすみデマンド」ができたおかげで外に出やすくなり、本当に助かっています。

▼デマンド交通への配車システムの導入イメージ図



step.1 きっかけ

JR三江線が廃止になったことで重要な交通インフラを失い、車の運転ができない人や、遠いバス停まで自力で移動できない高齢者等の移動をどう支えるかが喫緊の課題になりました。

step.2 計画

地域の生活交通について検討する「交通を考える会」が立ち上がり、両地区から集まった住民が話し合いを実施しました。利用者の希望どおりの時間に自宅から送迎が可能なることを求められていたため、デマンド交通を進めていくという方針に決まりました。そして、「交通を考える会」に参加していた有志で「NPOはすみ振興会」を設立しました。

step.3 トライ

NPOはすみ振興会が事務局となり、ドライバーを募集するため、住民へ声かけを行いました。8つ全ての自治会から4人ずつ参加があり、32人が国土交通省の運転者認定講習を受け、運行しています。



step.4 見直し

利用者からの予約やドライバーへの配車は電話で行っていましたが、手間がかかる上につながらないこともあり、効率化が課題でした。ちょうどその頃、邑南町とJR西日本が地域交通の予約・配車等の機能を集約したシステム開発の協定を結んでいたことから、その共同研究に参画。JRのシステムを導入することで、利用者はスマホで予約が、またドライバーはタブレットで配車指示が確認できるようになるなど、運用の効率化を図っています。

next これから

地域内を移動する「はすみデマンド」から地域外へ出るバスへの乗り換えをスムーズにするために、ターミナルの整備を計画。このターミナルが交通だけでなく、住民同士の交流拠点となるよう、整備場所や機能について住民で話し合いを重ねています。また、高齢者が地域内で買い物ができるよう、デマンド交通を活用して商品の仕入れや配達を行う、貨客混載の仕組みなどを検討しています。

▼「はすみデマンド」の利用方法

料金表

距離	料金
～1km	200円
1～2km	300円
2～3km	400円
3km～	500円

運行情報

- 送迎の範囲は羽須美地域(阿須那地区・口羽地区)内全域
- 予約受付は月曜～金曜の13時～16時
- 送迎の時間は月曜～日曜の8時～19時

Interview 地区のこれからと想い

阿須那
地区



応援隊の実働と継続を支える仕組みづくりに尽力

あすな地区応援隊 会長

瀧本 昭平(64歳)

「高齢者ばかりになり、これから5年先にはもっと大変になる。阿須那はいいところで一生ここで暮らしていきたいが、どうしたらいいのだろうか」と考えるようになったという。そうした思いから「はすみ村計画」を考えるワークショップに参加し、計画を実行するために、「あすな地区応援隊」を令和2年11月に発足した。

「人口減少と高齢化が進む中、高齢者が不自由のない暮らしを営み、一生を阿須那で過ごせる力になる組織を目指す」と瀧本さん。地域の困りごとを共有し、住民の方に対してはこんな助けがあると提案したい。自分たちの助けを利用してもらうことで快適な暮らしづくりにつなげたい。

「応援隊の活動が雇用を生み収入につながり継続すること。この事業の5年間で終わっても組織として自立し、助けを必要とするみなさんを支えていかねばならない。課題は見えているのでしっかりと実働部隊をつくり、儲かる仕組みづくりを進め、口羽地区から学ぶべきところは学びしっかりと連携協力していきたい」と見通しを語ってくれた。

口羽
地区



知恵と人を出し合って生活環境を守っていく仕組みをつくりたい

口羽をてごおする会 事務局長
NPOはすみ振興会 副理事長

小田 博之(68歳)

地区の高齢者の暮らしを手伝うことを目的に10年前に「口羽をてごおする会」を立ち上げた。地区の困りごとを民間の力で支援する新しい仕組みだ。その背景には急激な過疎という現実があった。進学や就職で出ていく人を引き留めることもかなわず将来故郷に戻ってくることもない。ではこの先どうやって地域を維持していくのか、地域にとって何が大事かと仲間で話し合った。小田さんらは地域にどのような課題やニーズがあるのか、高齢者世帯を一軒ずつ訪ねて徹底的にヒアリングを行い、地区の課題を細かに掘り起こした。現在は困りごとの解消だけでなくサロンやお出かけツアーなど楽しみの提供も含め高齢者の暮らしに寄り添う様々な「てごお」を行っている。

「阿須那地区も高齢化でかつてのパワーがなくなっているが、阿須那の力がないと小さな拠点づくりはできない。共に知恵と人を出し合って交通、買い物、農地管理、そして楽しみの場づくりなど、生活環境を守っていく仕組みをつくりたい」と協働に期待を寄せる。



今後の計画 Our Planning

1. いつまでも安心して暮らし続けられる環境づくり

- ターミナルの整備
- 交通システムの開発

2. 誰もが楽しく暮らせる「集いの場」づくり

- サロンの充実
- 困りごと解決の体制づくり

3. 出身者としっかりつながってUターン・Iターンを増やす仕組みづくり

- 関係人口のリスト化
- 住まい、仕事、遊びの環境づくり
- 「はすみ新聞」の発行やSNSの活用

4. 若い世代も楽しく暮らし地域活動へも参加しやすい環境・雰囲気づくり

- 子どもを地域みんなで育てる仕組みづくり

5. 美しい里山景観や農地を守り活用する仕組みづくり

- 有効な鳥獣害対策の研究
- 里山体験プログラムの開発

6. 集落や自治会を超えて助け合う体制づくり

- 地域団体や自治会の役員など人口に見合わない数の「役」を見直し





浜田市岡見地区

オンリーワンのまちづくりを目指して

山と海に囲まれ、生活を支える施設は地区の北部（海岸部寄り）に集中している岡見地区。スーパーマーケットの閉店といった課題に対して、その10ヶ月後に移動販売を誘致するなど、まちづくり推進委員会がスピード感を持って活動しています。また、地域で活躍する団体との協働を意識し、地域が一体となった取組を進めています。

これまでの地区のあゆみ

H21 「岡見地区まちづくり推進委員会」を設立

H27.2 地区唯一のスーパーマーケットが閉店



買い物支援対策の話し合いの様子

H27.12 移動販売の誘致



移動販売の初日の様子

H28 「わくわくマーケット」を開店

H29 「岡見地区まちづくり計画書」を策定(5か年計画)



各部会の課題検討案

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 体制 地域団体を活かした体制づくり

浜田市の働きかけのもと、自治振興会、地域福祉推進協議会を中心に、住民自らが地域課題と向き合い、一体となって解決に向かう組織として「岡見地区まちづくり推進委員会」を設立。既にある地域の力を活かしつつ、その連携を促す組織とするため、地域団体から委員会メンバーを選出し、体制を構築しました。

step.2 共有 我がまちの良いところを探そう

委員会では、課題だけではなく地域の良いところを探し、“地域住民全てに「笑顔」が溢れて「住んで良かった」と思えるまち”を目指し、取組を進めてきました。

step.3 計画 人・物・自然を掘り起こす

1年間の事業計画を立てて活動していましたが、“地域の今”だけでなく長期的な視点を持って活動するため、平成29年に5年間に渡る計画を作成することに。「人・物・自然」をテーマにしたワークショップで、地域の魅力や課題を掘り起こし、“オンリーワンのまちづくり”をスローガンに計画を作成しました。

step.4 実践 地域住民が集える場づくり

買い物支援として毎週水曜日に開かれる「わくわくマーケット」に、交流の場となる「にこにこサロン」を開設することで、地域住民が気軽に集える環境をつくりだしています。また、3ヶ月毎に発行する広報誌「もやい」には地域のイベント等を掲載し、町内外の方が地域活動に参加しやすくするなどの工夫をしています。



にこにこサロンの様子

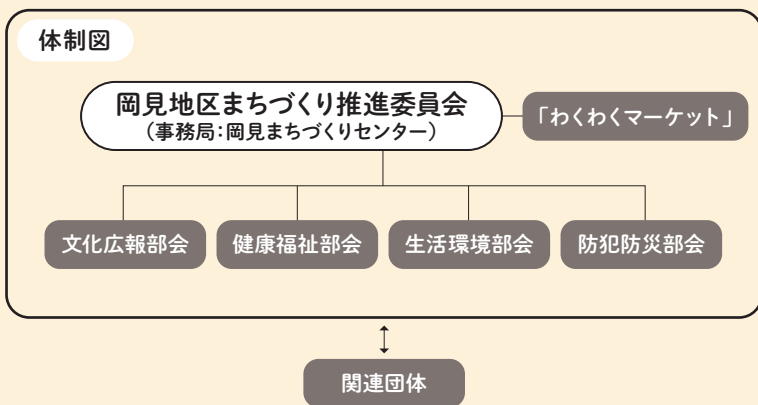
step.5 発展 守りから攻めへ

これまでは地域活動の継続や、買い物など生活に必要な施設を「守る」活動を中心に行ってきました。一方、人口減少が進む中、子どもたちの声が地域でいつまでも響くまちであり続けるために、外から人を呼び込む「攻め」の活動に向けた話し合いも始めています。



- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 1,181人(高齢化率 41.2%)
- 地域の特徴
 - ・三隅火力発電所関係の住宅があり若者世代が多い。まちづくりへの参画もみられ、地域に外の風を入れてくれる
 - ・地区内にはJR岡見駅があり、国道9号線が横断。令和7年度には山陰道が開通予定で、岡見インターチェンジができる予定



私たちのやり方 Our Project



賑わいを取り戻す わくわくマーケット

J A店舗跡地を借り受け、まちづくり推進委員会が毎週水曜日の10:00~11:30に「わくわくマーケット」を開店。毎回20人程度が訪れ賑わいをみせています。また、スーパーマーケットが交流の場も兼ねていたことから、「にこにこサロン」を併設。買い物・交流の拠点となり、高齢者の引きこもりの防止、集うことの楽しみにつながっています。

まちのひとの声

利用者
にこにこサロンでは、皆さんと楽しく会話ができ元気が出ます。毎週水曜日を楽しみにしています。わくわくマーケットができてよかった。

実践者
運営スタッフは、レジ担当を除き、個々に役割はもうけていません。各自が考えて行動していることが、良好なチームワークにつながっています。

step.1 課題

平成27年2月、地区内唯一のスーパーマーケットが撤退し、買い物施設がなくなるだけでなく、住民同士の交流の場も失われました。

step.2 計画

委員会で「買い物支援対策」の協議を進めることに。まずは全住民に、買い物の現状・希望を把握するためのアンケートを実施。「買い物施設が遠く、歩いて行けない」との声が多く、移動販売を視野に検討を開始。先進地視察や話し合いを重ね、閉店から10カ月後の12月、通いなれたJ A店舗跡駐車場に移動販売を誘致しました。

step.3 トライ

移動販売では食料品のみでしたが、J A店舗跡を活用し平成28年4月に農産品、6月に日用品等の販売へと拡げ「わくわくマーケット」を開店。併せて交流・憩いの場「にこにこサロン」を開設し、高齢者の見守りにもつながっています。運営スタッフも利用者の声を聴く機会が増え、地域への関心や地域活動への機運が高まりました。

step.4 改善

店舗のシャッターが閉まったままで寂しい印象がありましたが、岡見小の児童が描いた絵でラッピングし、明るさと賑わいを創出。岡見地区のシンボルとなりました。毎月1週目に買物をする、マーケットのみで利用できる金券を配り、再訪の仕掛けに。サロンでは健康相談や研修会などを開催し、多目的な場となりました。



小学生のシャッターアート

step.5 これから

今後は、マーケットまでの移動が難しい方のために、移動支援を検討していきます。また、高齢者の生きがいづくりとして“ものづくり”を行い、マーケットでの販売を目指しています。

地域の危険を見える化 交通安全・防災・防犯マップ

主に子どもと高齢者を守るため、防犯防災部会を中心に学校の先生など関係者とまち歩きを実施。誰にでも見やすくわかりやすいように、危険箇所を写真で表示したマップを作成。自治会集会所や子ども110番の家に設置しました。行政への働きかけで舗装された箇所もあり、住民の安心につながっています。



まち歩きの様子



いの 浜田市井野地区

わたしの幸福 = みんなの幸福 = 井野の幸福
支え合いの地域づくりへ

傾斜地が多く、日本棚田百選に選ばれた室谷の棚田を有する、美しい景観の残る井野地区。自宅からバス停までの距離が遠く、車を運転できない高齢者が外出に困っている現状は、地域にとって大きな課題でした。まちづくり推進委員会を中心に話し合い、学び合いながら課題解決に向けた取組が始まっています。

これまでの地区のあゆみ

H21 「まちづくり推進委員会INO」を設立

H24 「井野元気な地域づくり計画」を策定
(第1期:H24-H28年度までの5カ年計画)

H26 県の現場支援地区に選定
(H26.11~R2.3)

H29 「井野の魅力ある地域づくり計画」を策定
(第2期:H29-R3年度までの5カ年計画)



計画策定に向けた話し合い

H30 「井野地区公共交通空白地有償運送」による運行開始



愛称は「井野っ地号」に

R3 買い物支援、集いの場として「いのまる広場」を開始

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有 住民の声を集める

委員会役員の固定化などによる活動の停滞が問題となる中、改めて地区の活性化を図ろうと平成27年にまちづくり推進委員会で検討を開始。全住民を対象に「くらし」「子育て」「福祉」「産業」「地域づくり」について、アンケートを実施しました。

step.2 計画 井野で暮らし続けるために

アンケートの意見を基に、出身者や井野地区を拠点に活動する地域内外の人も含め、話し合いを重ねました。「何のために活動するのか」など目的を意識して平成29年に第2期計画を策定。①交流・定住・活力、②環境・魅力・農林業振興、③支え合い・安心を計画の柱とし、楽しく笑顔で暮らし続けることができる地域を目標としました。

step.3 体制 多様な主体が参画する組織を目指して

計画の3つの柱を基本に委員会に部会を設立。自治会やサークルなど50を超える地域団体から部会メンバーを選出し、活動を開始しました。

step.4 実践 我が町の課題を我が事として

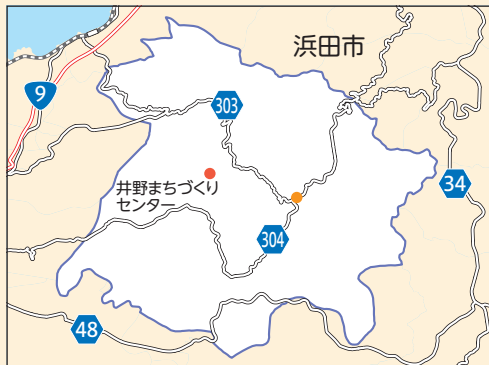
住民の「移動」を支えるために、生活交通の取組として「井野っ地号」を運行。また、災害時の要支援者、地域の危険箇所を把握し、自分達で考えたシナリオに基づく避難訓練や、住民の交流などを目的とした「いのまる広場」を始めました。活動を通して「自助」と「共助」の意識を育み、子どもから高齢者まで互いに支え合い、生き生きと安心して暮らすことを目指し活動しています。

step.5 発展 新たな組織で次のまちづくりを考える

一方、役割の多さが個人への負担となり停滞する活動も。委員会の会長と事務局を中心に、次を担う人材へ声をかけ組織再編に向けた「組織検討委員会」を設置。話し合いを通して参加者の意識醸成を図りました。現在、新体制で次の5年を見据えた話し合いを始めています。

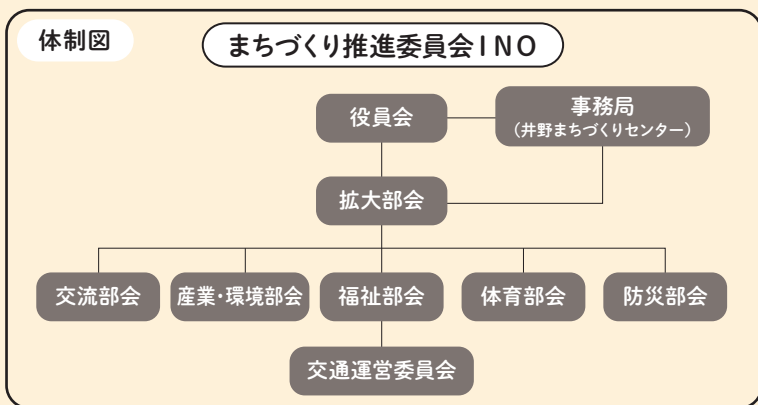


組織見直しに向けた話し合いの様子



- 人口 636人(高齢化率 59.9%)
- 地域の特徴 ・浜田市三隅町の東部に位置し、町の中心部から車で約10分
・地域には商店が1つ、医療機関は無い
・最寄りのバス停まで距離があり、公共交通機関による移動も不便

- 市役所・支所 ●公民館等 ●教育機関等
- 医療機関 ●買い物施設 ●ガソリンスタンド



私たちのやり方

Our Project



住民が住民を運ぶ 井野っ地号 公共交通空白地有償運送

平成30年に地域住民で「井野地区公共交通運営委員会」を結成。住民からの予約を受け、平日の午前中に井野地区から三隅町中心部までをドアツードアで運行します。隔月1回、利用者へのサポート内容や工夫、運行上の注意事項などを共有する運営委員会を設け、活動の改善に繋げています。令和2年度は累計836人も移動をサポートしました。
※国の制度改正により、現在は交通空白地有償運送として運行しています。

まちのひとの声



利用者

足が悪くなりバス停までが遠く大変でしたが、予約をすると家まで迎えに来てもらえ買い物も便利に。重たい物を購入した時は本当に助かります。



実践者

ドアツードアでの利用を皆さん大変喜ばれています。私達ドライバーも利用者の方々の声为契机になります。

step.1 課題

平成27年の全住民アンケートによると「移動手段の確保」が大きな課題となっていました。市営バスを利用する時の自宅からバス停までの移動にも困っている人がいました。

step.2 計画

戸別訪問によるヒアリングを実施し、想定以上のニーズがあることがわかり、スピード感をもって進めるため、井野地区公共交通運営委員会を立ち上げて検討。継続的な取組となるよう、利用料金を設定し、ドアツードアで迎送する公共交通空白地有償運送を進めることにしました。



安全講習会風景

step.3 トライ

3回の試験運行を経て、任意団体が有償運送を行った県内初の取組として、平成30年に本格運行を開始。乗降の際に利用者へ手を差し伸べて荷物を運ぶなど、徐々にドライバーの自発的な行動が生まれ、「共助」の意識が芽生えています。

step.4 改善

日々の運行の中で利用者の声をひろい、サービスを拡充。また、委員会メンバーが戸別に訪問、周知することで理解促進を図り、利用者の登録につながりました。

step.5 これから

利用者と運営者間の関係構築が進む一方、時間外の連絡があるなど予約ルールが徹底されないこともあり、運営側の負担となっていました。ルールの徹底や受付体制の見直しを進め、次の世代が同じルールの下で運営できる体制を目指します。

声かけあえる場所へ「いのまる広場」

まちづくり推進委員会と浜田市、市社会福祉協議会の3者が連携し、令和3年に「いのまる広場」(旧称いのまるマーケット)を立ち上げました。地域で支え合う体制の構築を目指し、移動販売、サロン、健康相談を毎月第1火曜日に行っています。新たに地区内の商店やサークル、元看護師の方が参加するなど広がりを見せています。



百歳体操に取り組む様子




益田市真砂地区

多世代交流を通じた食・農・福祉の小さな経済循環

人口減少をはじめ中山間地域ならではのあらゆる地域課題が山積する真砂地区では、地域資源(ヒト・モノ・コト)を最大限に活用し、多様な組織・世代がつながり、想いを共有し、失敗してもいいからまずやってみるをモットーに、挑戦し続ける地域づくりを進めています。

これまでの地区のあゆみ

- H元 「地区活性化協議会」を設立
H22に発展的解散
- H11 「真砂の未来をつくる会」が活動
(H11~H21)

ギネスに挑戦 (パズル寿司)
- H23 「食・農・福祉の小さな経済循環が可能な地域づくり」をスタート
継続的な取組をめざし公民館活動に地域商社と学校を巻き込み、真砂の農業を活用した食育活動を開始

食育活動
- H23 「買い物バスツアー」を開始
- H25 県の現場支援地区に選定
(H25.3~H28.3)
- H26 過疎地域自立活性化優良事例表彰
総務大臣賞を受賞
- H28 「買い物バスツアー」が「ふれあいバスツアー」へ発展
「まちづくりプラン」を策定
地域自治組織「ときめきの里 真砂」を設立
- H29 「ひら山のふもとカフェ tele-glue」を開設
「認知症予防カフェ」を開始

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題 まずはニーズ調査

地区活性化協議会から始まった活動により積み上げられた社会教育による学びを土台として、地域づくりの活動がスタート。一人ひとりの考えや願いを幅広く把握するため、これからの地域を担う存在として中学生も含めた住民を対象にアンケートを行いました。

step.2 計画 小学生もワークショップに参加

住民ワークショップや説明会を開催。小さい頃から地域づくりに参画してほしいとの思いから、小学生にも呼びかけて様々な世代の声をひろって計画をつくりました。



step.3 体制 住民全員が会員となって

地域住民全員を会員として「ときめきの里 真砂」を設立し、「支え合い部会」「学び合い部会」「きずな部会」の3つの部会を設置。地域内の連合自治会、社会福祉協議会などの関係団体とも連携する体制をつくりました。

step.4 実践 まずはやってみよう!

「まずはやってみよう」を合い言葉に、ふれあいバスツアーや認知症予防カフェの開催、多世代交流イベントの実施、レンタル交流スペースの運営など、様々な活動に取り組んでいます。



step.5 発展 誰もが住みやすい地域へ

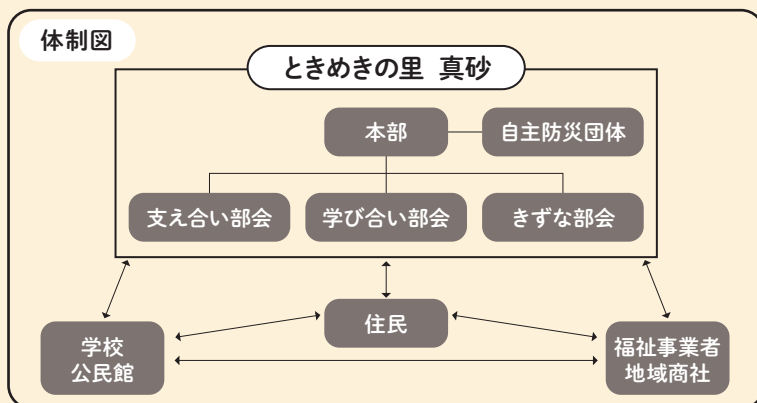
活動開始から5年目の令和2年には「見直しワークショップ」を開催し、子育て世代を中心に50名程度が参加。地域の担い手や移住者向けの住まいが不足している現状や、交通弱者への支援が必要との意見がでました。今後は、これらの課題に、専門家の意見も聞きながら地域全体で取り組んでいきたいです。





- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 338人(高齢化率 54.1%)
- 地域の特徴
 - ・地区面積が広く集落がまばらに点在している
 - ・令和2年9月末をもって民間の路線バスが廃線となり、市運営による予約型乗合タクシーを令和2年10月から運行している



私たちのやり方

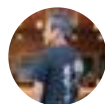
Our Project



誰でも「いちにちカフェ」が開けるレンタル交流スペース「ひら山のふもとカフェ tele-glue」

旧JAの店舗跡地を活用して整備された「てれえぐれえ」は、地域住民の居場所や仲間づくり、交流などを目的に、気軽に住民が集う拠点となっており、誰でも一日店長となりカフェなどを開くこともできます。楽しみながら集い、話し合うことから地域の状況や困りごとなどが明らかになり、認知症予防カフェの開催や早朝モーニング喫茶の定期的な開催、買い物支援などが行われるようになりました。交流施設を拠点として地域内での助け合いが広がりをみせています。

実践者の声



週2回喫茶店をしています。常連さんの声を受け、日用品などの販売も始めました。自分の好きなことで皆さんに喜んでもらえるのが嬉しいです。

step.1 きっかけ

住民アンケートで「地区内に交流できる飲食店がほしい」という意見をきっかけに話し合いが始まりました。

step.2 計画

活動に関わってくれそうなグループ、個人など有志で、活動に向けての検討会や先進地視察、研修会を実施しながら準備を進めました。



子どもカフェ

step.3 トライ!

「てれえぐれえ」を自分たちで作りあげた場所であると思ってもらえることを意識し、備品は住民から寄贈してもらったり、小学校の体育館の廃材などを活用して住民で手づくりしたりしました。この場所を拠点に、認知症予防カフェや早朝モーニング喫茶、日用品を販売する買い物支援などが始まり、各部会や自主防災団体などの集まりにも活用されています。施設の活用が住民の主体的な取組の創出につながっています。



備品づくり

認知症予防カフェ

認知症の理解促進やご家族への支援を目的とし、支え合い部会主催で「てれえぐれえ」を会場に「認知症予防カフェ」を始めました。気軽に専門家に相談できることもあり、カフェは大好評。参加者が増えたため、社会福祉施設に場所を移して取組を続けています。このほかにも小学生以上の住民を対象に「認知症サポーター研修」を毎年開催し、支え合いの仕組みづくりを進めています。



認知症予防カフェてれえぐれえ

買い物支援と交流の合わせ技「ふれあいバス」

高齢者等を対象に、市内スーパーに買い物に出かけた後、保育園児とお昼ご飯を食べて交流する「ふれあいバス」を運行しています。バスの運行は月6回。人口の少ない真砂地区において、園児との交流は高齢者にとって貴重な機会であり、楽しみとなっています。地域全体で子育てをする環境づくりにもつながっています。



ふれあいバス



益田市二条地区

ICT技術・IoTデバイスを活用した有害鳥獣対策 ～元気な邑づくりをめざして～

地区の課題解決に向けて、「定住対策・次世代育成・里山保全・歴史や文化の継承・地域資源の掘り起こし・特産品のブランド化・情報発信・地区内外との交流」など、様々な活動をつなげる「元気な邑づくりサイクル」に地域ぐるみで取り組んでいます。

これまでの地区のあゆみ

H24 二条公民館が県教育委員会のモデル公民館に指定される

H25 「二条地区の将来をみんなで考えよう」住民集会を開催



H26 地域自治組織「二条里づくりの会」を設立
「二条ふるさと便」がスタート



H26 県の現場支援地区に選定
(H26.11～H28.3)

H27 益田市から地域自治組織「第1号」の認定を受ける
「元気な邑づくりプラン」を策定
「有害鳥獣対策」がスタート
「お試し体験古民家住宅 つどい」を開設

H30 「中国四国地域 鳥獣被害対策優良活動表彰」を受賞

H31 「ふるさとづくり大賞 総務大臣表彰(団体表彰)」を受賞

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有 地域資源を活かして

モデル公民館に指定されたことをきっかけに、地域資源である「蛭」を活かした里づくりを開始。機運を盛り上げていくために集会を開催し、戸別に聞き取り調査を行って地域の課題や宝の洗い出しと共有をしていきました。

step.2 体制 活発な議論ができる組織づくり

公民館が中心となり、まず準備委員会を立ち上げましたが、地域内の活動団体の長が集まる会議であったため、活発な議論につながりませんでした。その反省をもとに、2年をかけて若者や女性をしっかりと巻き込んで地域自治組織を立ち上げました。特産品販売などに取り組む「なりわい部会」、移住・定住や交流促進を担う「ひと部会」、有害鳥獣・高齢者対策などを受け持つ「暮らし部会」の3部会を設置して活動をしています。

step.3 計画 「何ができるか」、「何がしたいか」

地域の課題に対し「何ができるか、何がしたいか」を話し合い、県の支援も受けながら、今後の「邑づくり」へ向けた具体的な計画「元気な邑づくりプラン」を策定しました。



step.4 実践 3部会が活発に活動

それぞれの部会で、有害鳥獣対策や自主防災活動、二条ふるさと便、定住・移住のサポート、二条ホテル祭の開催などに取り組んでいます。

step.5 継続 誰もが住みやすい地域へ

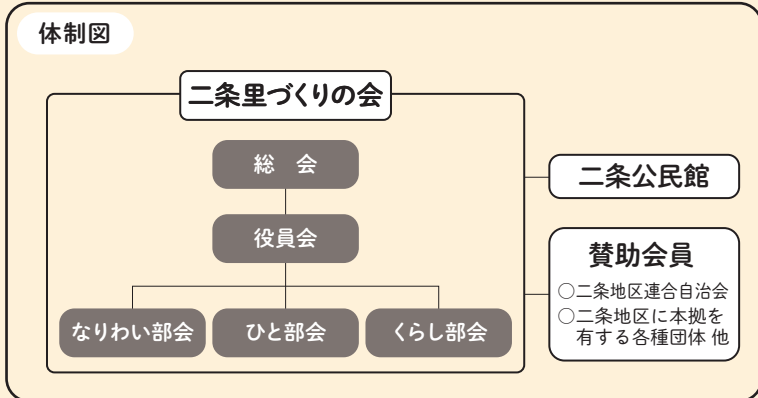
「昔ながらの、程よく手の行き届いた里山」を取り戻すことを目指し、今できることにしっかりと取り組んでいます。そのためにも、地域で活動を展開している既存の団体との関係を風通しの良いものにし、ともに地域の発展に向けて力を合わせていきます。また、地区内商店が閉店したこともあり、買い物支援や移手段の検討も始めています。





- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 500人(高齢化率 52.4%)
- 地域の特徴
 - ・山口県との県境に位置し、市の中心部まで車で約25分
 - ・公共交通機関は民間のバスと市運営の生活バス、乗合タクシーが運行
 - ・近年、ガソリンスタンドやいくつかの個人商店などが地区から姿を消した





私たちのやり方

Our Project



住民や猟友会と一体になって進める 地域ぐるみの有害鳥獣対策

二条地区では人口減少に伴い、耕作放棄地や放置竹林が増え、鳥獣害が深刻化。農家の耕作意欲の減退を招いていることに危機感を抱きました。くらし部会が「鳥獣被害防除隊」を設置し、猟友会メンバーが「捕獲班」の構成員となり、罠を使った対策等の検討を始めました。民間事業者の力も借りてICT技術やIoTデバイスを活用し、これまでにない方法で鳥獣害対策を進めています。

- まちのひとの声**
-  クマやサルを見つけて連絡すると、嬉しいことにすぐに捕獲班のメンバーが来てくれるんですよ。
 -  二条地区に移住するまでに様々な地域を見てきましたが、この有害鳥獣対策は本当に素晴らしいです！

step.1 課題

地区内に増えてきたイノシシ、サルやアライグマなどの有害鳥獣による被害が大きくなり、耕作意欲の減退が深刻な状況になっていました。

step.2 計画

住民がサルやイノシシを目撃した場合はすぐに「連絡員」や公民館に連絡し、防災無線により地区内で迅速に情報共有する仕組みをつくりました。さらに、活動を知った市内の事業者から提案があり、ICT技術とIoTデバイスを活用した「サル囲い檻」の試行品の提供を受けることになりました。

step.3 トライ

カメラ、センサー、通信機器を活用して遠隔で操作する「サル囲い檻」を山中に設置。捕獲したサルはGPS発信器を取り付けて放します。GPS情報でサルの群れの位置を把握し、動きを予測して対策をとることで被害を未然に防いでいます。



step.4 改善

民間事業者の協力のもと、機器の操作習熟や改良などにも取り組んでいます。実際に使った地域住民の意見は「サル囲い檻」の出口を封鎖する仕組みの改良などにつながっています。

二条と出身者・ファンをつなぐ! 「二条ふるさと便」

平成26年から始めた「二条ふるさと便」はお中元とお歳暮の時期に年間2便。地区の農家や農事組合法人が作る二条米や煎りえごま、猪カレーリゾット、猪肉ジャーキーなど、二条の“おいしい! 産品”をお届けしています。販売手数料は二条里づくりの会の貴重な収入源となっています。



移住・定住に一役! 「お試し体験古民家住宅 つどい」

「ひと部会」は、古民家を改修して造った「つどい」を拠点に移住・定住の取組を推進。これまでに「Uターン者: 28組46名、Iターン者: 18組40名」と着実に成果を挙げています。







大田市志学地区

みんなでつくる未来会議で10年先の志学へつなぐ

自治会や地区内の各種団体を一本化し設立された志学まちづくり協議会。小中学生も参加する「志学未来会議」では、10年先の志学の将来について住民みんなで議論を行っています。地区計画の3本柱①つながりと魅力をつくる(生活機能と生活交通の確保)、②定住と交流をつくる(定住・交流の促進)、③仕事と収入をつくる(地域産業の振興)に沿って、多様な取組を展開しています。

これまでの地区のあゆみ

- H20 地域内に「組織再編検討委員会」を設置
- H21 「志学まちづくり協議会」を設立
(地域内の自治会、消防団、地区社会福祉協議会、小中学校PTA、商工会、老人会等計20団体が協議会に移行・参画)
- H28 県の現場支援地区に選定
(H28.10~R2.3)
- H29 地域住民の議論の場として「志学未来会議」を設置

- H30 「志学地域づくり計画(地区計画)」を策定
- H30 共同浴場の存続・充実を目指し、温泉活用会議を設立
(地域住民で管理運営する共同浴場(鶴の湯・亀の湯)の活用プランを策定)

- H31 2つの集いの場の立ち上げ
(高齢者の通いの場/放課後子ども教室)
- R2 高齢者等の移動支援として相乗りタクシー事業を開始

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題 これからの志学のまちづくり・人づくりのために

人口減少・高齢化が進む中、地域内で様々な団体が個々に活動していることで、役員の重複や会議数の多さが住民の負担感につながっていました。志学連合自治会を中心に先進地視察や勉強会を行うとともに、各組織の効率化を目指し、組織再編検討委員会での話し合いを進め、地域内の20団体を一つの組織として一本化、全住民が会員となる「志学まちづくり協議会」を設立することになりました。

step.2 計画 住民参画の「未来会議」で志学の将来を描く

協議会設立以降、イベントや地域の魅力発信に力を入れて取り組んできましたが、著しい人口減少や観光産業の衰退など地域の厳しい状況に、どうにかしなければという思いが強くなり、改めて地域の強み・弱み、目指す姿を話し合うための「志学未来会議」を設立。子どもから大人まで多くの住民で勉強会やワークショップを重ね、若い世代を中心に結成した計画策定ワーキングチームにより、「志学地域づくり計画」を策定しました。

step.3 体制 取組のスタートに向けて

協議会役員と計画策定ワーキングチーム合同での話し合いを重ね、取組の実行体制や優先順位を決定していきました。

step.4 実践 思いを形に

皆で話し合った計画の優先順位に沿って、集いの場づくりや相乗りタクシー事業、地域で管理運営する共同浴場の活用に向けた新たな取組がスタートしています。

step.5 発展 地域資源を活用し新たな挑戦へ

未来会議での住民提案を受け、地域の資源でもある「三瓶そば」を活用し、小さなビジネスに挑戦することに。協議会内に新たに特産品部会を立ち上げ、持続可能なまちづくりに向けた検討を進めているところです。

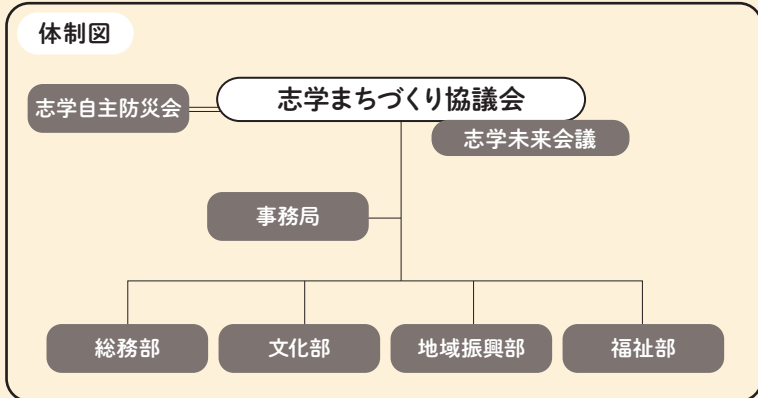




- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

※志学まちづくりセンターはR4.1～の位置図

- 人口 516人(高齢化率 53.3%)
- 地域の特徴
 - ・ 国立公園三瓶山に指定された区域に立地し、市内中心部まで車で約30分の距離
 - ・ 標高差があり冬場の積雪量が多い



私たちのやり方

Our Project

子ども・高齢者の集いの場

未来会議での話し合いにより、平成31年から2つの集いの場が新たに立ち上がりました。

放課後子ども教室

「SETにこここ教室」

地域の子どもたちが安全・安心に過ごせる放課後の居場所づくりを目指し、住民ボランティアにより、小学校の空き教室を活用して週2回の放課後子ども教室が運営されています。



S:志学の子が
E:笑顔になれる
T:ところ



まちのひとの声



ボランティア頑張ってます!
子どもを預かる責任はありますが、保護者さんや子どもたちの喜ぶ顔がやりがいにつながっています。

高齢者の通いの場

「志学ほっといどばた」

高齢者のつながりづくり・介護予防を目的に、志学まちづくりセンター内で週1回、高齢者の通いの場が開催されています。通いの場の立ち上げに向けて、他地域への視察や研修等に1年間をかけて準備・検討を重ね、地区住民の中からコーディネーターや運営ボランティア、送迎サポーターを確保。体操やゲーム、会食など様々なプログラムで地域の高齢者が楽しく笑顔で集える拠り所となっています。令和3年の未来会議では男性参加者を増やす工夫について検討しました。



step.1 課題

地区内には放課後児童の預かりの仕組みがなく、これが理由で他地域へ転出をした事例もあったほど切実な課題でした。

step.2 計画

「若い人の定住には子どもを安心して預けられる場所が不可欠」という地域の強い思いから、協議会役員と子育て世代が中心となった検討メンバーでアンケートや他地域への視察を行い、子どもの居場所づくりに向けて話し合いを重ねました。



step.3 トライ

平成31年から26名の住民ボランティアにより、週1回の教室がスタート。教室内の机や冷蔵庫、おもちゃなども住民から寄贈されるなど、地域の協力により運営されています。

step.4 これから

子ども・保護者からのニーズも高く、令和2年からは開催頻度を週2回に増やしました。現在ボランティアの多くが70代以上ですが、今後も継続的な運営ができるように担い手確保・育成に取り組んでいきます。

相乗りタクシー事業「ほっと四岳ささえ」

地区住民の移動手段の確保に向けて、志学まちづくり協議会において、令和2年から地域内のタクシー会社を活用した相乗りタクシー事業をスタートさせました。地域内、市内中心部等3つの運行エリアを設定し、運賃の一部をまちづくり協議会で補填しています。現在約15名の利用登録があり、主に地域内や市内中心部への通院や買い物で利用される方が増えています。





雲南市鍋山地区

住民の笑顔のために続けていきたい 無理をしない地域づくり

地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」は“無理をしない”をモットーに地域福祉を中心とした取組を行っています。水道検針時に高齢者の見守り活動を行ったり、地区内に住む看護師が交流サロンを開催するなど、楽しみながら活動を続けています。

これまでの地区のあゆみ

- H18 地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」を設立 (以下、「躍動鍋山」)
- H21 鍋山交流センターにて郵便切手類の販売を開始
年賀状は自治会を通じて案内・販売するなど住民の利便性が向上
- H24 「まめなか君の水道検針事業」を開始
- H24 「安心生活応援隊事業」を開始
除雪作業や草刈りなど、地区内の困りごとに対応
- H27 「鍋山地区計画」を策定
- H29 「ちょんてごカフェ」を開催 (毎月1回)
- R3 「深谷温泉 ふかたに荘」の指定管理業務を開始



水道検針



ふかたに荘

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題 自分たちでやらなければ

雲南市が推進する地域自主組織の立ち上げに向けて設立準備委員会を発足。研修会・講演会・先進地視察を重ね、これからの鍋山地区に何が必要かを考えるなかで「自分たちの地域は、自分たちでよくしていこう」という意識が芽生えました。

step.2 体制 限りある住民の力を地域福祉へ

住民同士の話し合いを重ね、地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」を設立。人口減少が進むなか、運動会・文化祭などの慣例行事を見直すことで住民の負担軽減を図り、地域福祉に注力する“無理をしない”地域づくりを始めました。



話し合いの様子

step.3 計画 住民の思いを丁寧に聴き取る

「躍動鍋山」は平成20年～26年の間、2回に渡って住民アンケートを実施。地域福祉のどの分野に注力していくべきかなど、時間をかけて丁寧に住民の思いを聴き取りました。その後、中間報告を基に地域住民との意見交換を重ね、平成27年に鍋山地区計画を策定し、約400世帯に全戸配布しました。



地区計画

step.4 実践 安らぎの里をめざして

水道検針時の見守り「まめなか君の水道検針事業」やキッズ携帯を活用した見守り「まもる君のまかせて支援事業」を実施。平成29年には地区内の看護師によるボランティアチーム「ちょんてご」が中心となり健康相談ができる交流サロン「ちょんてごカフェ」を開始しました。

step.5 発展 笑顔のためにチャレンジを忘れない

地域自主組織の持続的な運営と発展を目指し、令和3年度から地区内にある「深谷温泉ふかたに荘」の指定管理を受けて運営を開始。「ふかたに荘」や「ちょんてごカフェ」の利用者などを送迎する有償運送も始めました。

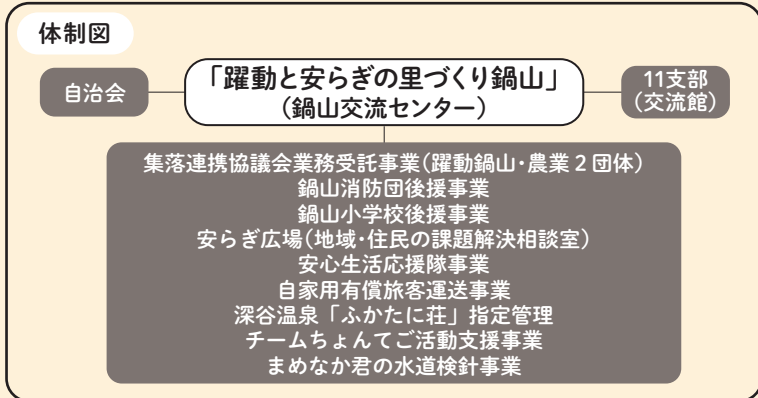


有償運送「よりそい号」



- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 1,305人(高齢化率 46.4%)
- 地域の特徴
 - ・地区の約85%が山林
 - ・松江市まで車で約1時間、出雲市まで約30分
 - ・自宅から雲南市街地等への移動手段として、市のデマンド型乗合タクシーが運行



私たちのやり方

Our Project

看護師が 住民の健康づくりをサポート 「ちょんてごカフェ」



地区内の看護師資格をもつ住民が声をかけ合って結成した「ちょんてご」が、鍋山交流センターで交流サロン「ちょんてごカフェ」(月1回)を開催しています。シンボルマークのように、そっと心を寄せ合う“ちょんぼし(少し)”の“てご(お手伝い)”が住民にもボランティアにも心地良い。そんな気軽に身近な居場所づくりに取り組んでいます。

まちのひとの声



参加者のみなさんの声
毎月欠かさず参加しています。昼間は一人で過ごしているので、みなさんと会えて楽しいです。

step.1 課題

水道検針時の声かけ見守り活動に取り組むなかで、多くの高齢者が健康面に不安を抱えていることが分かり、気軽に健康相談のできる仕組みが必要と考えました。

step.2 計画

「躍動鍋山」が地区内の看護師資格者を把握しつつ連携の可能性を探るなか、住民に寄り添った健康相談の実施に思いを持つ看護師有志が「ちょんてご」を結成。両者の思いが重なって連携することになり、市・病院・社協等へも協力を呼びかけ仕組みを検討しました。

step.3 トライ

「ちょんてごカフェ」では、医師による健康講座やお茶問屋のお茶入れ講座など、月ごとに様々なテーマの講座が開催されます。健康相談や個人別の「ちょんてご手帳(健康チェック票)」による観察記録を続け、住民の健康づくりを継続的に支援しています。



ちょんてご手帳

step.4 改善

「ちょんてごカフェ」の平均参加者は30名ですが、男性の参加が少ないことが課題でした。そこで、男性好みのテーマを模索。飲食(居酒屋風)を楽しむ企画をしたところ、19名の男性が参加して盛り上がりました。

step.5 これから

若者の参加が少ないことも課題です。住民の健康意識向上をテーマに、20歳以上の住民へアンケートを実施し、若者が行きたくなる「ちょんてごカフェ」を検討するなど、参加者の性別や年代が偏らない工夫を凝らしていきたいと考えています。

これぞ合わせ技! 「まめなか君の水道検針」

鍋山地区は起伏のある道が多く、水道検針業務を当時受託していた団体が撤退。「躍動鍋山」は、市水道局から水道検針事業を受託し、そこに高齢者見守り事業を組み合わせました。「躍動鍋山」の検針員12名が水道検針に合わせて「まめなかね!」と声かけをして、高齢者を見守ります。また、市の保健師も同行し、血圧測定や健康相談を行うことも。検針員は「もしも」に対応できるようにと、市の保健師による応急処置研修を受けています。



水道検針に合わせて声かけ

地元手づくり温泉で心も体も温かく 深谷温泉「ふかたに荘」を運営開始

令和3年度より地区内温泉施設「深谷温泉 ふかたに荘」の指定管理業務を受託。住民との協働による温泉施設周辺でのイベント開催や地元野菜の産直販売など、「地元手づくり温泉」を目指しています。



ふかたに荘



雲南市波多地区

「波多でいきいきと暮らす」たすけ愛の仕組みづくり

波多コミュニティ協議会が、廃校となった小学校を活用した「波多交流センター」を拠点に活動を開始。3つの目標に向かって、「はたマーケット」による買い物支援や「たすけ愛号」による自治会輸送、産業の振興など、さまざまな分野の取組を進めています。

これまでの地区のあゆみ

- H17 「波多コミュニティ協議会」が地域自主組織へ
S57に結成された協議会が、雲南市の推進する地域自主組織へ移行
 - H20. 3 波多小学校が閉校に
 - H20. 4 県の中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクトのモデル地区に選定
(H20～H22)
 - H20. 9 協議会内に「波多彩りプロジェクト」を結成
 - H21 「たすけ愛号」による試行運行を開始
H23から本格運行
- 

初代「たすけ愛号」
- H22 雲南市から波多交流センターの指定管理業務を受託
 - H23 「波多地区振興計画」を策定
 - H26. 3 地区唯一の個人商店が閉店
 - H26.10 波多交流センター内に「はたマーケット」をオープン
 - H31. 3 「たすけ愛号」の車両を更新

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有 きっかけは小学校の閉校

保育園、中学校に続き、波多小学校も統合のため閉校に。このままでは地域に賑わいが失われていくと、県と市の支援を受けて、協議会の有志が「波多彩りプロジェクト」を結成しました。「波多で生き生きと暮らしていきたい。」そんな思いを実現しようと活動を開始。アンケートの実施や3回にわたる各自治会との意見交換を通じて住民の意見を集めました。



話し合いの様子

step.2 計画 わかりやすく、優先順位をつけて

住民の意見を集約し、地区の道しるべとなる「波多地区振興計画」を策定。誰にでもわかりやすくなるよう難しい言葉は使わず、活動には優先順位をつけて無理なく取り組める内容にしました。

step.3 体制 みんなの理解を得ながら

みんなの意見を丁寧に聞いて話し合い、理解を得ながら体制づくりを進めました。活動ごとに、中心となって進める協議会の担当部門や消防団などの関係団体名を計画に記載し、取組の主体が目に見えるように整理しました。

step.4 実践 3つの目標に向かって

①思いやりをもって助け合える仕組みづくり、②生き生きと、元気で、前向きな暮らしづくり、③波多を愛する心を育む。この3つを目標として、買い物支援や自治会輸送などの活動に取り組んでいます。

step.5 発展 スマホにもチャレンジ

インターネットで商品を購入したり、遠方の家族とオンラインで交流したりするなど、今やスマホは生活にとって欠かせないモノとなっています。雲南市の協力を得て「スマホ活用相談会」を開催するなど、これまでにない新たな活動にも少しずつ取り組み始めています。

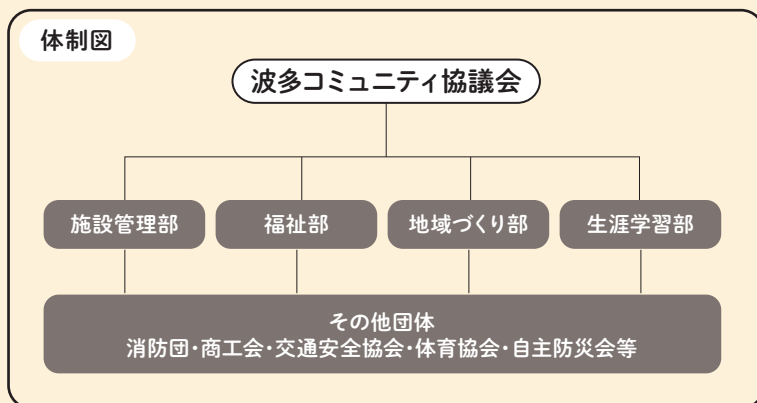


スマホ操作説明の様子



- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 277人(高齢化率 53.4%)
- 地域の特徴 ・雲南市の南西端に位置する山あいの地区。以前は、宿場町として発展
・最寄りのバス停まで距離があり、公共交通機関による移動も不便



私たちのやり方

Our Project



Pick UP

地域の台所

「はたマーケット」による買い物支援

平成26年3月に地区唯一の個人商店が閉店。高齢者等が日々の買い物に困る中、地区で何かできないかと検討を進めていたところ、雲南市から全日食チェーンを紹介されました。これをきっかけに具体的な検討を進め、同年10月に波多交流センター内に「はたマーケット」を開業。マーケット入り口近くには座って話ができる場所を設け、買い物に来たお客さんなど地域住民の集いの場になっています。

まちなりの声



グランドゴルフの帰りなど、週1~2回利用しています。欲しいものが見えるので大変助かっています。

step.1 課題

地区で唯一の個人商店が閉店。「買い物できなくて困る」、「集まる場所がなくなって寂しい」などの声があがりました。

step.2 計画

協議会で検討を進めていたところ、雲南市から全日食チェーンを紹介されました。「交流センターにお店があればいいの」との住民の声もあり、店舗運営を選択。「ふるさと通信」を毎月送っているつながりを活かして地元出身者に寄付金を募り、補助金等も活用して、開設資金を集めました。

step.3 トライ

商店の閉店から7ヶ月後、交流センターに「はたマーケット」をオープン。生鮮品や加工品、日用品などのほか、酒類や地元産品も販売しています。交流センターの事務を担う協議会スタッフが、マーケットの運営も行うことで人件費を抑えています。



交流センター職員がレジ打ち、発注などを担当

step.4 改善

お客さんの欲しいものを聞き取りながら、品揃えを充実させています。

step.5 これから

冷蔵庫など店舗設備の更新資金の積み立てやマーケットを運営する人材の育成、確保など、この取組を続けていけるよう準備を進めていきます。

自治会輸送「たすけ愛号」による無料送迎

移動手段のない高齢者などのために、平成21年から「たすけ愛号」の試行運行を始め、2年後に本格運行を開始。はたマーケットに出かける高齢者などを無料で送迎します。車を所有するために協議会は認可地縁団体を取得。出身者に寄付を募り平成31年に車両を更新しました。



2代目「たすけ愛号」

「波多温泉 満壽の湯」の運営

市から指定管理を受けて温泉を運営。施設内の食堂は、はたマーケットから食材を購入して食事を提供しています。入湯者数は年間約2万人。



満壽の湯



雲南市入間地区

古い校舎を交流拠点に 雪かきや灯油の配達などの活動も支援

平成20年の入間小学校の閉校を機に、地域住民の校舎を残したいという思いを受け、旧校舎を活用した拠点施設「入間交流センター」が誕生。体験型学習ができる宿泊施設やカフェなど交流の場となっています。住民有志による灯油の配達や除雪、草刈りの有償ボランティア活動も始まっています。

これまでの地区のあゆみ

- H17 地域自主組織「入間コミュニティー協議会」を設立
- H17 「放課後子ども教室」を開始
- H20 入間小学校が閉校に
- H23. 4 入間交流センターが完成
旧校舎を残したいという地域住民の思いを受け、「入間交流センター」としてリニューアルし、宿泊施設を併設
- H23. 4 高齢者サロン「カフェあいあい」がスタート
毎月第2水曜日に開催
- H23. 5 地元の有志が「除雪支援隊」を結成
除雪、草刈り、灯油の配達などを実施
- H30 地区計画を策定



入間交流センター



カフェあいあいのランチ



夕食を通じた交流の時間

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有 小学校の閉校を受けて

「小学校が閉校になれば地域が寂しくなる」と、地域住民から入間コミュニティー協議会(以降、協議会という)に旧校舎を活用した新たな拠点施設を望む声が上がりました。

step.2 計画 地域の拠点施設を計画

住民からの要望を受け、協議会と雲南市が一体となって活用の検討を開始しました。その頃、雲南市と大学が連携して地域課題を解決する活動をしており、早稲田大学の建築分野の研究室が検討に参加。研究室のノウハウを生かし、住民アンケートやワークショップを通じて、体験型学習ができる宿泊施設の整備計画を作成しました。

step.3 体制 地域住民が連携した体制で

地域住民の交流拠点であり、体験型学習の拠点でもある「入間交流センター」が平成23年に完成。予約受付や清掃など施設の運営は協議会メンバーが、宿泊者の夕食づくりは地元のお母さんたちグループ「ピコット」が担います。

step.4 実践 福祉を主体とした取組を中心に

高齢者の見守りなど福祉部門を担当する「福祉委員会」が、高齢者のとじこもり防止のためのサロン「カフェあいあい」をスタート。サロンには地区住民はもとより地区外からの参加もあり、幅広い交流につながっています。また、地元の有志で結成された除雪支援隊と連携した雪かきや灯油の配達支援なども行っています。

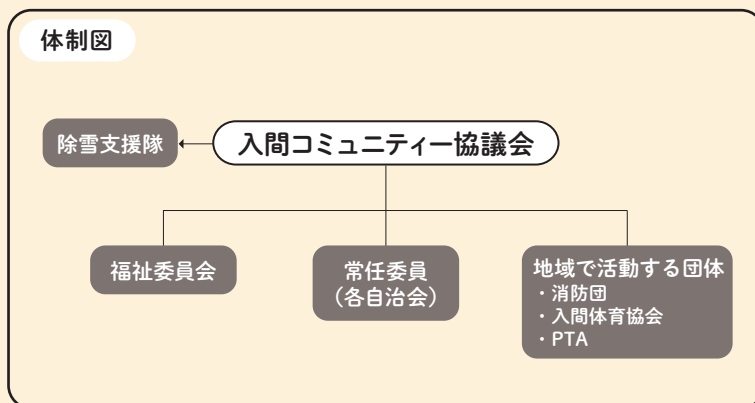
step.5 持続 活動が続くように

高齢化・人口減少により、協議会スタッフなどの確保も難しくなるなか、入間地区内の組織や団体の様々な世代から約40人が集まって意見交換会を実施。地域住民の声を聞き、今後も地域の課題解決に向けた活動を持続的に行えるように平成30年に地区計画を策定しました。



- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 200人(高齢化率 56%)
- 地域の特徴 ・雲南市の南部に位置し、標高が高く冬は豪雪地帯となる
・国道54号線が地域を南北に縦断している



私たちのやり方

Our Project



雪かき・灯油の配達・草刈りなど 「除雪支援隊」

雪かきや草刈りなど、それまでは近しい人同士の助け合いでなんとかしてきたことが、人口減少や高齢化によりできなくなってきました。雪深い地域のため、積雪時の外出に困る方も多く、課題意識をもった有志が声を掛け合って、有償ボランティアグループ「除雪支援隊」を結成。多いときには年間40回も出動します。

まちの
ひとの声



除雪支援隊 坪倉さん
「今年も頼みます」一人暮らしのお年寄りからお願いされたら、何とかしなければとの思いでやっています。

手作り料理も楽しいサロン カフェあいいい

高齢者サロンも兼ねた「カフェあいいい」を月に1度開催。お楽しみは「ピコット」の手料理「あいいいランチ(500円)」。地元の旬の食材を使った郷土料理が味わえます。口コミが広がり地区外から子ども連れのママたちも訪れ、にぎわっています。



調理する地元のお母さんたち

step.1 課題

福祉委員会設立にあたって、地域の困りごとを把握するためのアンケートを実施。その結果から、特に高齢者世帯の雪かきなどの人手不足が深刻さを増していることがわかりました。

step.2 計画・体制

何とかしたいと思いを抱いた地域の有志10人が、高齢者宅の除雪を請け負う「除雪支援隊」を結成。協議会は、除雪機のメンテナンスや燃料の準備などを行っています。

step.3 実践

除雪支援隊のリーダーが住民から直接依頼を受け、活動できるメンバーが出動します。早朝や深夜に活動したり、介護車両が入れるように軒下まで除雪するなど、生活の安心につながっています。持続的な活動となるように、利用者からは1時間2,000円の料金をもらっています。

step.4 発展

除雪時に住民宅を訪ねると「灯油を買いに行くことが難しい」「冬場の雪かきだけでなく、草刈りも大変」と次々と困りごとが出てきました。今、目の前で困っている人を助けたいと、灯油の買い出しは利用料を取らず、灯油代だけで対応。夏場は有料で草刈りを請け負うことに。これらの活動は独居高齢者等の見守りにもつながっています。

step.5 これから

除雪支援隊のメンバーも高齢化が進み、後継者の確保に不安が出てきました。有志の集まりから始まった除雪支援隊と協議会で連携して取組を行ってききましたが、今後は協議会福祉委員会の事業として、体制を強化し持続的な活動にする予定です。

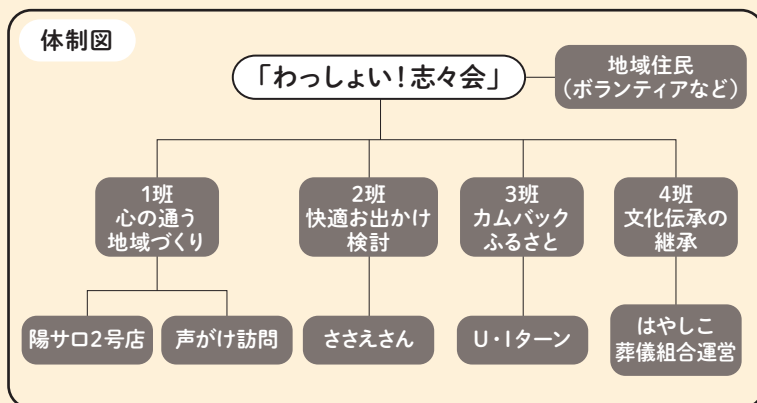
スクールバスからそのまま 放課後子ども教室

スクールバスで帰ってきた小学生から「ただいまー!」の声。夕方になると入間交流センターは放課後子ども教室となり、地域の子どもたちを見守ります。子どもたちは年に1度、1週間交流センターから学校に通います。通学合宿を通し、地域の方とのふれあいの中で子どもたちは自主性を育み、貴重な学びの場となっています。





- 人口 480人(高齢化率 48.3%)
- 地域の特徴 ・飯南町北西部の山間に位置し、出雲市まで車で約40分
・ダム建設や基幹産業（農林業、畜産業、養蚕業）の衰退により、人口や経済が縮小



私たちのやり方

Our Project



地域の輪が広がる

交流サロン「陽サロ2号店」

高齢者などが手づくり料理を味わいながらおしゃべりを楽しむ「陽サロ2号店」。参加費は1回200円で月2回開催し、集いの場であるとともに見守りにもつながっています。時には近くの保育所や児童クラブの子どもたちも参加して大賑わいになることも。子どもから高齢者まで多くの人がサロンを通してつながることで、地域の輪が広がっています。

まちのひとの声



皆さんと会えるのが嬉しいし楽しいので、欠かさず参加しています。

欲しいものが買えるお助けショップ「ささえさん」

地域の商店閉鎖をうけ、役場支所もある拠点施設の一角に「ささえさん」をオープン。開店当初は商品が思うように売れませんでした。丁寧な意見を聞き取り、住民目線の仕入れに努めると売上は急上昇。毎月25万円を超える売上となっています。今では、食料品や日用品など700点以上が所狭しと並べられており、住民の皆さんが楽しそうに買い物をしています。



step.1 課題

自治会ごとのサロンでは、参加者の減少や、特定の人へ運営の役割が集中し、活動を続けることが難しくなっていました。

step.2 計画

地区全体のサロン開催に向けて検討を開始。旧JA店舗を改修した住民の集いの場「縁会所」を活動場所とし、住民ボランティアの協力も得て運営体制を整えました。各自治会のサロンを「1号店」と考え、地区全体のサロンは「2号店」と名付けました。

step.3 トライ

七夕会や節分など季節の催しや防災ミニ講座など、サロンではおいしい料理だけでなく様々な企画で参加者を楽しませています。

step.4 改善

「参加できない人にも楽しんでほしい」。そんな思いで、参加費と同じ200円で配食サービスも始めました。サロンの手づくり料理をお弁当にして希望者宅へ届けています。

step.5 これから

地域に愛され5周年。うれしいことに、近隣の介護施設から来店したいと声がかかりました。施設利用者のなかには、「また陽サロに行きたい」と望む方もいます。お祭りを協賛で企画するなど、さらなる発展に向けて地域とのつながりを広げています。

異なる自治会の人ペアになって巡回「声がけ訪問」

「訪問活動の負担が年々大きくなっている」との民生委員の声を受け、「声がけ訪問隊」を結成しました。2人1組のペアを組んで、月に1回、約80世帯の高齢者宅を訪問。ペアの1人を異なる自治会の人にして、地区全体のつながりをつくっています。「日頃からの顔の見えるつながりが、有事の助け合いに生きる」と、6年目を迎えた活動に手応えを感じています。





飯南町谷地区 たに

山あり谷あり笑いあり 安心して楽しく暮らせる谷

いつまでも安心して楽しく暮らせる谷地区を目指して、谷自治振興会が中心となって活動に取り組んでいます。自治会輸送や除雪作業などで住民の生活を支え、「谷笑楽校」では笑いあふれる拠点として様々な交流事業を開催しています。

これまでの地区のあゆみ

H16 「谷自治振興会」を設立

H18 「谷自治振興会地域計画」を策定

H21 自治会輸送「せせらぎ号」の運行開始



H21 雪かき戦隊「スノーレンジャー」を結成



小型除雪機

H22 交流拠点施設「谷笑楽校」を開校



H25 県の現場支援地区に選定 (H25.2~H28.3)

R2 「谷 未来ビジョン」を策定

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 共有 はじまりは生活インフラの要望

山間部にある谷地区では、道路や水道などの生活インフラの整備が長年にわたる課題でした。行政に要望を続け、一つ一つ実を結んで行く中で、住民の結束力が強くなり、課題解決に向けた意識が育まれました。

step.2 体制 地域づくりの主役は住民

行政の支援を受け、平成16年に「谷自治振興会」を設立。各自治会からの委員数を多くすることで主体となる住民を増やし、「住民が主役の地域づくり」を目指した体制づくりを進めました。

step.3 計画 3つの基本目標

役員を中心に話し合いを重ね、平成18年に「谷自治振興会地域計画」を策定。①活力あふれる谷、②安心して暮らせる地域づくり、③楽しく暮らせる谷、の3つの目標を設定しました。

step.4 実践 住んでよし 訪ねてよしの谷づくり

住民の移動を支える「せせらぎ号」の運行や「スノーレンジャー」による雪かきなどを実施。「谷笑楽校」では地域内外の様々な交流事業を通して、笑いあふれる楽しい交流の拠点をつくっています。

step.5 発展 いつまでも安心して楽しく暮らすために

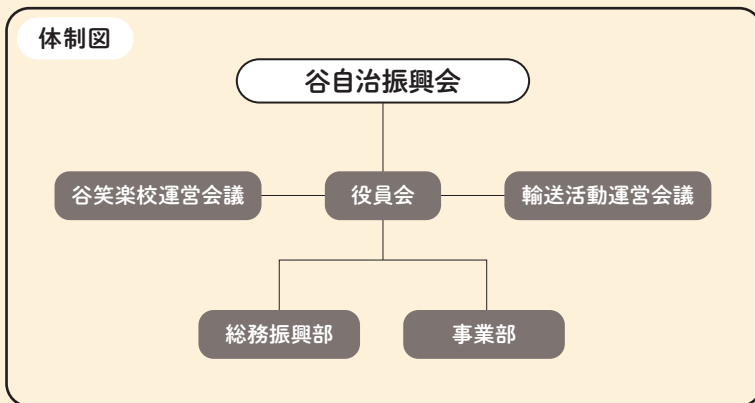
高齢化等が進む中、必要となるのは担い手の確保。そこで、未来の谷地区を住民全員で支えていくため、若者世代の意見も取り入れた「谷 未来ビジョン」を策定しました。地区外に住む出身者にも声を掛け、活動の輪を広げながら取組を進めていきます。





- 町役場・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 189人(高齢化率 55.6%)
- 地域の特徴 ・中国山地の山間に位置し、美郷町と広島県三次市に隣接
・最寄りのバス停まで距離があり、公共交通機関による移動も不便



私たちのやり方

Our Project



地域に安心を運ぶ「せせらぎ号」の運行

公共交通機関が不便なために買い物や通院等に困っている住民を助けようと、谷自治振興会のメンバーが運転手を担い、区内移動やバス停・役場・金融機関等に送迎する自治会輸送を行っています。運行車両「せせらぎ号」は飯南町から無償貸与されたワゴン車。利用希望者は事前に予約し、燃料費相当を実費として負担しています。令和2年には延べ利用者数が5,000人となり記念セレモニーが開催されました。

まちのひとの声



運転手さん

「自宅まで迎えに来てもらえるのでありがたい」と感謝の声をいただいています。その声や笑顔があるのでやりがいを感じています。

step.1 課題

平成20年8月に町が翌年度からの町営バス路線の見直し方針を発表。車を運転しない住民が日常生活の移動で困る状況に。

step.2 計画

町から島根県の自治会等輸送活動支援モデル事業の提案を受け、谷自治振興会に設置した「輸送活動運営会議」で実施に向けた検討を開始。事業に採択され、利用者や運行方法、送迎先などを決定して、ドライバーの募集を行いました。

step.3 トライ

集まったドライバーは安全運行のための講習会を受講し、平成21年8月から運行を開始。谷地区住民全員を対象として平日の8:30～18:00まで運行し、利用者は2日前までに電話予約が必要です。開始当初の送迎先は区内と高速バスや生活路線バスの発着所である赤名バス停でした。



講習会

step.4 改善

しばらくすると役場や金融機関、町内医院へも送迎してほしいとの声があがりました。交通事業者の理解を得て、現在は送迎先を広げて運行しています。

step.5 これから

大きな課題は運転手の高齢化。地区住民はもとより地区外に住む出身者に情報発信し、交流を行う中で新たな担い手を確保していきたいです。

雪かき戦隊「スノーレンジャー」

積雪の多い谷地区では、高齢化等により自宅前の雪かきも難しい世帯を助けようと、50～70歳代のメンバーが「スノーレンジャー」を結成しました。助成事業を活用して除雪機を2台購入。利用者は1,500円/時間の料金を支払い、除雪作業を依頼します。多いときには出動回数が80回にのぼる年もあります。



笑いあふれる交流の場「谷笑楽校」

旧谷小学校を改修した「谷笑楽校」では、「笑いあふれる楽しい交流の拠点づくり」をテーマに神楽共演大会などのイベントを実施。「防災カフェ」や「菜園カフェ」など毎月異なるテーマでカフェを開催するなど、「にぎわい」「生きがい」づくりの拠点となっています。







美郷町比之宮地区

交流拠点から広がる助け合いの輪

比之宮地区では、「ふれあって花の咲く 安心の比之宮里山づくり」というキャッチフレーズのもと、地域の交流拠点を核に、高齢者等の移動手段の確保や生活の困りごとを支援する助け合いの仕組みづくりを進めています。また、関係人口や移住者の獲得に向けて、都市部大学生との交流事業や地域資源を活用した産業づくりなど住民主導で地域を盛り上げる取組も活発です。

これまでの地区のあゆみ

- H16 「比之宮連合自治会」を設立
美郷町では平成の合併にあわせ、地域づくりの核となる新たな自治組織「連合自治会」を設立
- H22 全国に先駆けて地域おこし協力隊を連合自治会に配置
(※令和3年までに11名の隊員を迎え、休耕田等を活用したホンモロコの養殖やポポーの栽培・商品開発等の取組を実施)
- H27 「地域コミュニティ計画」を策定
- H28 県の現場支援地区に選定
(H28.12~H30.3)
「比之宮小さな拠点づくりプロジェクトチーム」を発足
- H30.4 高齢者の集いの場「ひめのみや楽級」がスタート

- H30.5 「ひめのみやふれあい号」の運行開始

- H30.12 「比之宮除雪隊」を結成
- H31.1 「たすけあい比之宮」がスタート

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題 危機感の共有

連合自治会の設立以降、子どもから高齢者まで誰もが参加できる交流の場づくりを目指し、盆踊りやふれあい祭りなど年間10以上ある地域行事を継続してきました。しかし、この30年で人口は約4割減少し、地域行事のみならず地域の存続自体に大きな危機感を抱くようになりました。

step.2 計画 地域の将来像を描いて

連合自治会を中心に、暮らしに踏み込んだ課題についても話し合いを重ねることで、将来の担い手確保や生活交通対策など比之宮での暮らしを住民同士で支え合うための仕組みづくりが必要だと認識を新たに。この先も地域で安心して生活していくための将来像を描いた「地域コミュニティ計画」を策定しました。

step.3 体制 課題解決に向けたプロジェクトチームを発足

地域の課題解決のための実行部隊として、地区内の各種団体のキーマンを中心に構成された「比之宮小さな拠点づくりプロジェクトチーム」(以降、「プロジェクトチーム」という)を連合自治会内に発足。さらに、その中に各部会を立ち上げ、地域だけで進めることが難しい部分は専門家や行政による助言も得ながら、具体的な活動計画づくりに取り組みました。



step.4 実践 暮らしに寄り添い、支え合える仕組みづくりへ

「比之宮にあった形で、無理なく取り組める方法で、それぞれ単独で事業を進めるのではなく、“合わせ技”により、公民館(交流センター)などに人が集える仕組みと連動させたい。」という思いから議論を重ね、地区内の交流センターを拠点とした交通の仕組みづくりや高齢者等への生活支援の取組をスタートさせました。

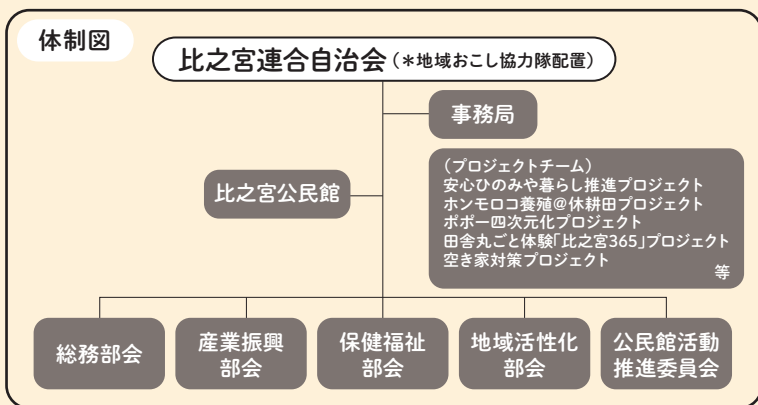
step.5 発展 新たな地域人材の取り込みを目指して

今後も高齢化や地域の担い手不足が懸念されるなか、関係人口や移住者の獲得に向けて、交流事業の拡充や地域内にある空き家を活用した田舎体験プログラムづくりなど、新たな取組を検討しています。



- 町役場・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 224人(高齢化率 58.9%)
- 地域の特徴
 - ・森林面積89%、田畑面積5%を占め、寒暖差が大きい地域
 - ・美郷町中心部までは車で約30分の距離にあり、地域内に商店や学校はない



私たちのやり方

Our Project



交流拠点⇄家、住民の移動手段・交流機会の確保 交通空白地有償運送 「ひめのみやふれあい号」

サロンや公民館講座等の地域活動への参加や、診療所機能を有した地域の拠点施設である比之宮交流センターへの移動手段を確保するため、比之宮連合自治会において交通空白地有償運送を実施しています。運転手は講習を受けた19名が交代で担い、事前予約のあった利用者の自宅と拠点施設との間を、1回100円で送迎します。

まちのひとの声



サロンへ行く際に利用
自宅が山のほうにあるので、交流センターまで送迎してもらえて、とても助かっています。

step.1 課題

地域内にはタクシー事業者が無く、住民アンケート等でも移動に困難さを抱える高齢者等の声が寄せられていました。特に地域の拠点施設である比之宮交流センターへの交通の便が悪く、連合自治会において移動手段の確保に向けた検討を開始しました。

step.2 計画

プロジェクトチームのメンバーを中心に、交通弱者のニーズ把握や、他地域への視察を実施。安全面の担保や自主財源の確保により、持続的な取組とするため有償の方法を選択し、実施に向けた話し合いを重ねました。



step.3 トライ

町からの貸与により車両を確保し、住民説明会や運転手講習会等を経て、平成30年より運行をスタートしました。週1回の診療所への通院やサロンへ参加する高齢者が主に利用し、地域内の移動の利便性向上につながっています。

step.4 これから

運転手の確保に向けて、地域へ協力の呼びかけを続けています。また、今後この仕組みを活用した買い物支援にも取り組みたいと考えています。

高齢者等の日常の暮らしの負担を軽減するしくみ

生活の困りごと支援 「たすけあい比之宮」

地域の高齢者を対象に、「ちょっと手を貸してもらったら助かるな」といった日常生活上の簡易な作業を、地域ボランティア会員約15名がお手伝いしています。依頼者が気兼ねしないよう有料(30分100円)とし、草刈、電球交換、窓拭き、見守りなど、要望に応じて幅広く暮らしをサポート。地域の高齢者から頼りにされています。



冬季の除雪支援 「比之宮除雪隊」

平成30年に「比之宮除雪隊」を結成し、現在約10名の隊員で活動中です。住民の要望があれば有料により依頼者の自宅周辺の除雪作業を実施しています。





邑南町布施地区

「銭」と「宝」が活きる暮らしづくり

布施地区は、「銭（地域資源）」と「宝（人・組織）」が活きる里として、地域の方々は「銭宝地区」と呼び親しんでいます。小さな地区だからこそそこで暮らす一人一人の悩みを拾い上げることができ、誰かが困っていることを“地域のこと”として考えることで誰もが住みやすい地域を目指して活動を進めています。

これまでの地区のあゆみ

- H16.3 「夢づくりプラン（地域計画）」を策定
- H16.10 合併で瑞穂町から邑南町に
- H24 「元気はつらつプロジェクト委員会」を立ち上げ
「実施計画(H24～H27)」を策定
地域マネージャーを配置し事務局体制の確立
- H28 「銭宝地区別戦略実行委員会」として組織を再編
「実施計画(H28～R1)」を策定
各部会を立ち上げ役割分担を明確に
- H29 県の現場支援地区に選定
(H29.8～R2.3)
- H30 空き家を活動の拠点として改修し、サロン活動を開始
- H31 生活支援の活動を行う
「銭宝のくらし応援隊」を結成
- R2 「配食サービス」を開始
「実施計画(R2～R6)」を策定



銭宝の寄り合い処「田屋」

Step 小さな拠点づくりのステップ

step.1 課題 これからの地域を想像する

瑞穂町が合併で邑南町になる前の平成16年2月、3つの集落が1つの自治会となり、公民館を中心にしてまとまりを見せるように。人口減少・少子高齢化が進んでいく中で何かできることはないかと、幅広い世代を集めて地域にどんな課題があるか、それを解決するためにどういった取組が必要かなどについて話し合いました。

step.2 計画 みんなの思いを一つに

住民が考える「地域をどうしていきたいか」を自治会が中心となってまとめ、「夢づくりプラン(地域計画)」をつくりあげました。その後は、今取り組むべき課題をみんなで考え、その都度、具体的な実施計画を策定しています。

step.3 体制 ブレない組織を目指して

体制の中心となっていた自治会の役員は数年で交代してしまい、描いていた長期的な取組はなかなか進みませんでした。そこで、地域計画の策定から関わっている人を中心として地域運営組織を立ち上げ、事務局には町の事業を活用して地域マネージャーを置くことで、推進体制を確立。その後、3つの部会を立ち上げて、役割分担を明確にして取り組みました。自治会とは、定期的に話し合う場を設けることで連携を図っています。

step.4 実践 徹底して生活に密着した取組を

最初に取り組んだのは集いの場づくり。1人だと疎かになりがちな食事や運動に目を向けて、昼食会と体操を組み込んだサロンを始めました。その後、「銭宝のくらし応援隊」を結成し、生活支援に取り組んでいます。



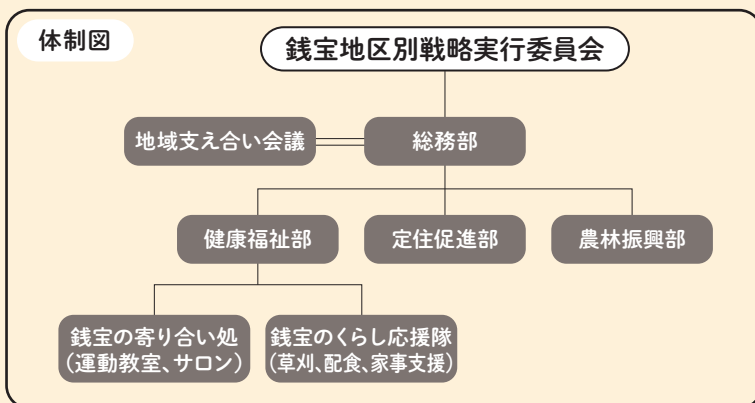
step.5 発展 誰もが住みやすい地域へ

今後はさらに視野を広げて「交通」にも目を向けています。公共交通機関では自由に移動することが難しく、好きな時に好きな所へ行ける仕組みづくりができればと考えています。



- 町役場・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

- 人口 164人(高齢化率 52.4%)
- 地域の特徴 ・ 3つの集落があり、田畑や山間部がほとんどを占める
・ 国道や町営バスの停留所までが遠い



私たちのやり方

Our Project



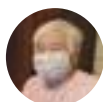
Pick UP



食で支える「銭宝キッチン」(配食サービス)

「銭宝の暮らし応援隊」の配食部(銭宝キッチン)では、月に3回は夕食に、月に1回は昼食に希望される方へお弁当をお届けしています。地元食材をふんだんに使って作るお弁当。添えられた手紙には細やかな気配りが感じられます。配達もスタッフが手分けして行うことで、高齢者の健康状態も確認しています。利用者の喜ぶ姿を直接見ることが何よりもスタッフの励みになります。

まちのひとの声



1人だと偏った食事になるけど、お弁当だと種類が多くて大助かりです。

step.1 きっかけ

地域の困りごとを把握するために行ったアンケートで目に留まったのは「1人だと料理が面倒」という意見でした。「食」の部分に支援を行うことで高齢者の暮らしを支える取組を形にしようと考えました。

step.2 計画

地域の支え合い会議で話し合いを重ね、銭宝の寄り合い処「田屋」の納屋を改修し、加工場として活用することに。仕組みを考える人、調整や手続きを行う人で役割分担し、物事をスムーズに進めました。

step.3 トライ

配食サービスを始めるにあたって、1年間のお試し期間を設け、利用者の意見も取り入れながら試行錯誤を重ねました。スタッフは3チームをローテーションで回すなど、スタッフも無理なく関わられるよう心がけています。段々と利用者が増え、今では1回に60食ほどの注文があります。



step.4 これから

家庭で野菜を育てている方から食材を提供してもらおうなど、生きがいづくりにも繋げようと考えています。銭宝の思いやりいっぱいのお弁当がもっとたくさんの方の支えになるよう活動を続けていきます。

「銭宝の暮らし応援隊」とは

設立のきっかけは、「草刈りなどの力仕事ができなくなった」との声。しかし、代わりに草刈りを行うとなると、数人だけでは地域全体のニーズに応えることができません。そこで、声をかけて集まった21名で「銭宝の暮らし応援隊」を結成しました。活動内容は、草刈りや配食サービス、家事支援など。取組が今後も続いていくように、利用料金を設定し、有償ボランティアとして活動しています。

集ってつながる、「銭宝の寄り合い処」(サロン活動)

参加者同士のつながりづくりや健康づくりを目指し、閉じこもりがちな高齢者を対象として週に1回、銭宝の寄り合い処「田屋」でサロンを開催。スタッフお手製の昼食をみんなで食べた後には、運動士の講習を受けたスタッフの体操が始まります。地域住民も含めた地域交流サロンも開催し、高齢者と地域とをつなげています。





山口県山口市地福地区

販売店舗を拠点とした、 共感を呼ぶ持続可能な地域づくり

JAスーパーの撤退を契機に、その店舗を引き継ぐかたちで地域のよりどころとなる商店(食料・日用品販売)を地域で継承して運営。移動販売による買い物支援事業を中心に、販売車が巡回時に高齢者の困りごとやニーズを丁寧に聞きとり、その情報を手掛かりに次の事業を組み立てることで、サロン活動、介護予防など的高齢者福祉事業を充実させています。



Step 地域運営の仕組みづくりのステップ

step.1 共有

JAスーパーの撤退を契機に地域の話し合いを開始

有志の発意により「地福ほほえみの郷運営協議会」を立ち上げ、地域の将来についての話し合いを開始しました。

step.2 計画

地域の将来ビジョンと計画を策定

話し合いの結果をもとに、同協議会メンバーおよび地域住民で、地域の将来ビジョンとして「地福ほほえみの郷構想」を策定し、販売店舗、交流スペースを核とした地域のよりどころづくりを盛り込みました。

step.3 実践

住民意識の変化と、ほほえみの郷トイトイのスタート

販売店舗、交流スペースを拠点としたよりどころづくりについて、21の自治会で説明会を実施。当初は実現を疑問視する意見もありましたが、丁寧に意見交換を続けた結果、ほぼ全世帯からの寄付金が集まるなど、住民の理解を得ることができ、小売店「ほほえみの郷トイトイ」がオープンしました。その後、買い物支援として移動販売も開始し、地域を回るかたわら、高齢者の困りごとやニーズを聴き取り、新たな高齢者支援の取組に反映させていく仕組みを構築しました。



step.4 体制

運営団体を法人化して取組を充実

収益事業を円滑に運営していくため、「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」を設立。住民のニーズから、総菜加工・販売事業や地域食堂の運営なども開始しました。

step.5 発展

総合的な地域支援の仕組みづくりへ

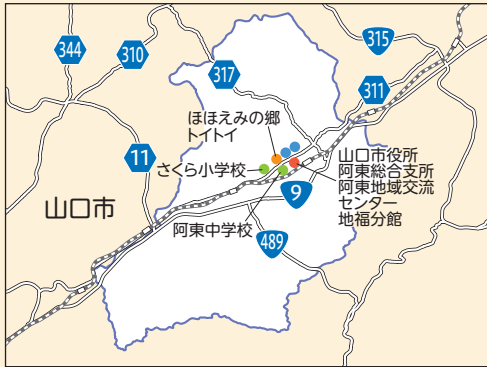
今後は、移動販売車での貨客混載や、ライドシェア(アプリを活用して車の相乗りをマッチング)、企業との連携によるICTを活用した移動支援予約システムの構築などの様々な手法を検討し、高齢者の移動支援の仕組みを総合的に整備していくことを目指しています。

これまでの地区の歩み

- H22 有志の発意により「地福ほほえみの郷運営協議会」を立ち上げ「地福ほほえみの郷構想」策定
- H24 小売店を継承し運営開始
- H25 移動販売を開始
- H26 「NPO法人ほほえみの郷」設立 地域食堂の運営などを開始

Data

人口1,230人(高齢化率49.3%)
※平成27年国勢調査



- 市役所・支所
- 公民館等
- 教育機関等
- 医療機関
- 買い物施設
- ガソリンスタンド

○ 地域の特徴

- ・山口市中心部から車で約30km、40分程度
- ・標高約300mの農村地帯で集落がまばらに点在

NPO法人ほほえみの郷トイトイ

《経済事業》

- 食品・日用品小売店の運営
- 惣菜加工・販売
- 移動販売 など

《高齢者福祉事業》

- 地域食堂の運営
- 介護予防活動 など

《その他》

- 空き家活用(定住促進)など

関係・情報共有

地福地域づくり協議会

ほほえみの郷トイトイが立地する地区の住民代表で構成される協議会。トイトイと連携し幅広く地区活動を展開。

阿東地域づくり協議会

地福を含む阿東地域の6地区で構成される協議会。防災、福祉、交流など広域で実施が必要な取組を展開。

Pick up

取組 1

住民の力で 地域の買い物拠点を確保! 食料・日用品小売店 「ほほえみの郷トイトイ」 を運営



平成24年から食料・日用品小売店「ほほえみの郷トイトイ」の運営を行い、地域の高齢者等の買い物拠点を確保しています。建物内には惣菜の加工施設なども併設されているほか、地元の人が育てた野菜の直売コーナーを設け、近隣で野菜をつくる高齢者等の生きがいづくりになる取組もしています。この店舗はバス停のすぐ近くにあることから、病院通いの高齢者等が気軽に立ち寄り、言葉を交わす交流場所にもなっています。

step.1 課題

JAスーパーの地福地区からの撤退が決まり、高齢者を中心に地域の危機感が一気に高まり、地域内での話し合いが始まりました。

step.2 計画

話し合いの結果をもとに、運営母体となる法人を設立して小売店の運営や移動販売を中核とした各種事業を展開していく構想を練り、住民への説明会を丁寧に行って寄付を募りました。それを原資に、平成24年から小売店「ほほえみの郷トイトイ」の運営を開始しました。

step.3 トライ

その後はこの販売店舗を拠点に、イベントスペースの提供や地域食堂の運営など、様々な生活支援事業を展開しています。スタッフは経営者を含め給与制で運営されており、若いスタッフを含めUターン・Iターン者などの雇用の場になっています。

step.4 これから

店舗運営開始の翌年から開始した移動販売とあわせ、NPO法人ほほえみの郷が手がける収益事業はすでに採算ベースに乗っており、次世代への経営の引継ぎの見通しも可能になってきていました。今後は移動販売の広域化を図るなどにより、さらに採算性を高め、収益性が見込みにくい高齢者の移動支援などの新たな事業を展開していくことを計画しています。

地域の声

移動販売車のスタッフとはよく会話をします。欲しい商品のことだけでなく、普段の困りごとや生活の状況などの話ができます。



Pick up

取組 2

移動販売による買い物支援 販売車で地域をまわりながら、 高齢者の困りごとやニーズを把握

小売り事業の中核事業として、平成25年より移動販売を始め、現在は2台の車両で地域内を週5日巡回し、食品や総菜などを販売しています。若いスタッフが2人1組で動いており、「モノを売るより、会話を大切に」を合言葉に、物販とともに高齢者の困りごとやニーズなどをヒアリングし、地域の状況把握に努めています。現在は地福地区だけでなく、近隣の地域まで足を伸ばして販売活動を行っており、売上の拡大を図っています。



Point 移動販売が地域の実情を知るアンテナとして機能

ほほえみの郷トイトイでは、移動販売をモノを売るだけの収益事業として捉えるのではなく、地域の高齢者の困りごとやニーズを把握するための大切な機会と捉え、買物客とのコミュニケーションを最も重視して、移動販売事業に取り組んでいます。こうして集めた情報を、次の事業を組み立てる手がかりにしており、高齢者からあがった生の声をもとに、サロン活動、介護予防活動などの高齢者福祉事業の充実を図っています。



住民の声から具体的な取組に

「ほほえみの郷トイトイ」では、店舗運営のスタッフが、サロンや生涯学習など、交流スペースを利用した各種活動の充実にも取り組んでいます。当スペースでは、週2回の健康体操やゲームを楽しむ週2回の高齢者向けサロンのほか、高齢者や子どもたちが集う世代間交流を狙った「地域食堂」の運営なども行っています。このほか、高齢者が交流しながら簡単な手仕事をする機会も設けていますが、これは「もっと働きたい」という高齢者の声を聞いて始めた事業です。



取組 3

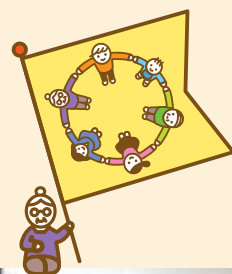
惣菜づくりで収益アップ！ 地域の女性の活躍による惣菜の加工・販売

平成26年にNPO法人ほほえみの郷トイトイを設立後は、食品や日用品販売を行う小売店や移動販売の収益を伸ばすために、惣菜加工にも取り組み始めました。地域の女性グループ20名がその取組に賛同し、毎日4人体制を組みながら、当初は有償ボランティアで惣菜づくりを始めました（現在は賃金制）。彼女たちがつくる惣菜は小売店・移動販売の人気アイテムとなっており、惣菜だけで年間1,400万円近くの売上となっています。



Report プロセスを大切にした地域づくり

“共感によるつながり”を合言葉に、 ふれあいを重視した地域づくりを実践！



地域づくり協議会との連携

地福地区には住民代表による協議会「地福地域づくり協議会」があり、地域からJAスーパーが撤退したときに、この地域の将来構想である「地福ほほえみの郷構想」をまとめたのは、この協議会でした。NPO法人ほほえみの郷トイトイの理事には、地福地域づくり協議会のメンバーもおり、適宜、情報を共有するなど協議会とNPO法人は常に良好な関係を保っています。また、近年は近隣地区への移動販売が広がりを見せていることから、地福地区を含めた広域の協議会である阿東地域づくり協議会との連携を強化しています。



徐々に変わっていった住民意識

当初はなかなか住民からの理解が得られなかった店舗運営の計画ですが、何度も丁寧な説明を続けた結果、ほとんどの世帯から寄付金が集まり、取組が実現しました。その後は住民の意識がポジティブなものに変わり、「手伝えることがあれば、何かするよ」といった声が多く聞かれるようになっていきます。住民からの理解と協力を早い段階から取りつけられていることが、ほほえみの郷トイトイが様々な取組を進める際の強みとなっており、共感による住民のつながりが地域づくりを支えています。

若い人材が活動を支える

NPO法人ほほえみの郷トイトイはフルタイム6名、パートタイム2名のスタッフで運営されており、その人件費はすべて事業収益から捻出されています（市の交付金等はありません）。フルタイムスタッフの中の1名が、実質的な経営の舵取りを行っており、他のスタッフはみな20～40代と若く、地域外からの移住者もそこに含まれています。ほほえみの郷トイトイの存在は、若者の雇用の場としても機能しています。

たわら やま

山口県長門市俵山地区

住民有志でNPO法人を設立して 地域課題に取り組む

かつては湯治場として栄えた俵山地区では、人口減少や少子高齢化が進んで危機感が高まるなか、高齢化した住民が末永く安心して住み続けられる地域にしていくために地域づくりの活動母体となる「NPO法人ゆうゆうグリーン俵山」を設立。高齢者の移動手手段の確保や配食サービスなどの生活支援事業を行っています。



Step 地域運営の仕組みづくりのステップ

step.1
共有

若手世代が中心になって話し合いを開始

過疎化が進む危機感から、俵山地区の地域づくり協議会青年部(平成11年設立)が中心となり、これからどのように地域を存続させていくべきかの話し合いを始めました。

これまでの地区のあゆみ

- H20 市が「里山ステーション俵山」を整備
- H21 「NPO法人ゆうゆうグリーン俵山」を設立
- H22 「里山ステーション俵山」の指定管理を受託
- H23 「配食サービス」を開始
- H25 「過疎地有償運送」を開始
「俵山多目的交流広場」の指定管理を受託

step.2
設立

NPO法人ゆうゆうグリーン俵山を設立

話し合いを進めた地域づくり協議会青年部のメンバーが中心となり、団体の立ち上げを検討。「誇りを持って住み続けたいと思える地域に」を活動コンセプトに、平成21年にNPO法人ゆうゆうグリーン俵山(以下、NPO法人俵山)を設立しました。広く住民に呼びかけて参加者を募ったところ、40代前後の若手を中心に多くの住民がこの動きに賛同し、会員になりました。令和3年3月現在の会員数は243名(団体会員6含む)で、7名の職員が勤務しています。



step.3
実践

徐々に事業を拡大

法人設立の翌年に俵山地区の地域づくり拠点となる「里山ステーション俵山」の施設管理を長門市より受託。後に地区内にある「俵山多目的交流広場」の施設管理も受託しました。その他にも生活交通支援や配食サービスなどの福祉事業や観光、教育事業を始めるなど、様々な分野で事業を拡大していきました。



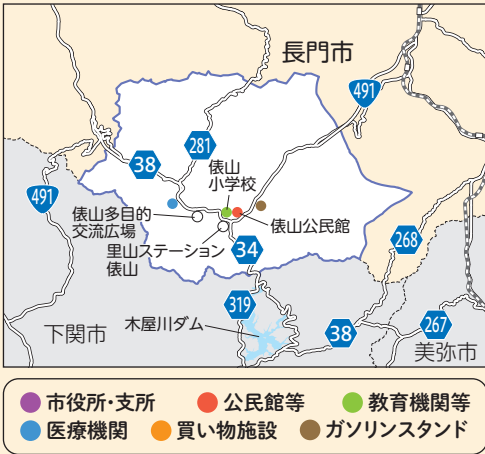
step.4
発展

収益を安定化させて生活支援サービスの充実へ

今後は地区内の他の公共施設の管理受託なども検討しており、収益の安定化を図りつつ、高齢者向けの生活支援サービスの充実を図っていきたいと考えています。

Data

人口1,110人(高齢化率52.4%) ※平成27年国勢調査



○ 地域の特徴

- ・長門市中心部から約15km、車で約20分
- ・東西に約10km、南北に約7.5kmの山間地に集落が点在

NPO法人ゆうゆうグリーン俵山

会員数243名(団体会員6含む) 理事12名、監事2名
会費:個人1,000円(正・賛助)、団体10,000円

実働スタッフとして里山ステーション俵山で職員を雇用

職員:フルタイム勤務1名、パートタイム勤務6名

↓ ↑
関係・情報共有

俵山地区発展促進協議会

※住民主導の地域づくり協議会

※R3.3月現在の状況

複数連携事例

県内事例

県外事例



Pick up

取組 1

運転のできない高齢者などの 移動手段を確保! 生活交通の支援



NPO法人俵山が実施主体となり平成25年に過疎地有償運送を開始しました。地区内の病院、郵便局、公民館、農協などに加え、地区外の長門市駅も目的地として、月曜から金曜日まで週5回運行。運転のできない高齢者の移動手段となっています。このほかスクールバスも運行させて小学生の送迎を行っており、このバスもNPO法人俵山の職員が運転しています。

※国の制度改正により、現在は交通空白地有償運送として運行しています。

step.1 きっかけ

NPO法人俵山等の若手メンバーが今後の地域課題について話し合いを進めるなかで、運転のできない高齢者の移動や食事の支援が大きな課題になっていくことが浮き彫りになりました。

step.2 計画

高齢者の移動支援を検討するにあたり、まずは長門市に相談しました。その結果、市からは補助金の支援を受け、NPO法人俵山が主体となって過疎地有償運送を行うことに。運行ルートの検討や予約の仕組みづくり、ドライバーの確保などの実施計画を検討しました。

step.3 トライ

コミュニティ施設「里山ステーション俵山」に受付等を行う事務局を設置し、山口県内で初となる過疎地有償運送を平成25年から開始しました。平日の週5日、午前と午後にそれぞれ3便運行しており、そのうち午前の1便と午後の3便は長門市駅を発着地として送迎しています。利用者は運行を行うNPO法人俵山に事前に登録をしておき、利用の際には前日までに電話で予約をします。



【料金(乗車1回あたり)】

俵山地区内300円(小学生以下:100円)
長門市駅行700円(同:200円)

地域の声

地域で車を運転できない方の大切な移動手段。自宅が学校から遠い子どもも多く、スクールバスもなくてはならない移動手段です。



Pick up

取組 2

高齢者の食事を地域でケア 見守りもかねた配食サービス

NPO法人俵山では、長門市の福祉事業の一つ「食の支援事業」を受託し、配食サービスを行っています。お届け先は調理や食材調達が困難な地区内の65歳以上の一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯など。食事を届けるだけでなく、高齢者の安否確認を行うことも事業の目的としています。このほか俵山幼稚園への給食提供、一般への弁当販売なども行っており、特に近年は一般への弁当販売が好調で年間販売数は1万食を超えています。



取組 3

安定収益の基盤をつくる 施設管理事業

長門市から里山ステーション俵山と俵山多目的交流広場の指定管理を受けて運営を行っており、これらがNPO法人俵山の大きな収入源になっています。里山ステーション俵山は生涯学習や福祉事業、体験交流事業などの拠点として活用され、地区住民のふれあいの場にもなっています。また、俵山多目的交流広場は、2019年のラグビーワールドカップの際にはカナダ代表チームのキャンプ地にもなった競技場で多くの人に利用されています。



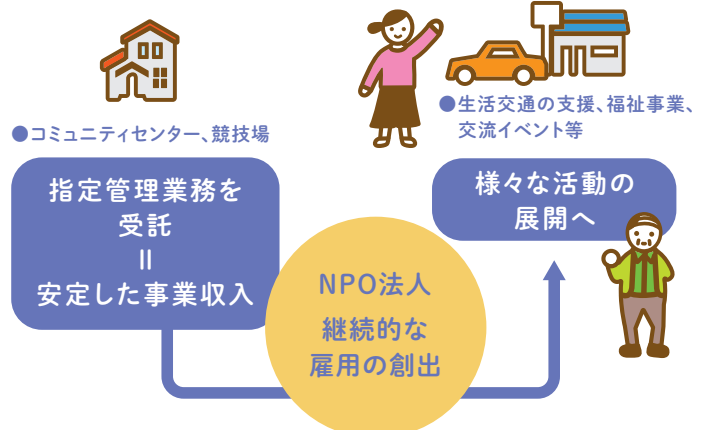
取組 4

要支援認定の 高齢者をケア 地域版デイサービス

NPO法人俵山では、長門市の介護保険事業を受託し、里山ステーション俵山において地域版デイサービスを週1回開所しています。要支援認定を受けた地域の高齢者を対象に、閉じこもり予防などを目的として定期的な健康チェックや体操などを実施。住民ニーズに応えた取組を行っています。

Point 指定管理の受託を中心に事業収入を安定させ、 生活交通、地域福祉、地域活性化の事業も展開

NPO法人俵山の事業収入は年間約4,000万円。このうち、里山ステーション俵山と俵山多目的交流広場の指定管理業務の受託収入が約1,500万円と最も大きく、そのほかデイサービス事業やスクールバス運行事業の受託費、農産加工品の販売、教育旅行などグリーンツーリズムの売り上げも重要な収入源となっています。安定した収入源である指定管理業務を受託することで、継続的にスタッフを雇用することができ、生活交通の支援、福祉事業、交流イベント、スポーツ大会など地域を元気にする様々な活動の展開につながっています。



Report 地区で行う様々な取組

地域資源を活かした交流事業で、地域に活力を生み出す！

グリーンツーリズムの基盤を整備

俵山地区は豊かな自然に囲まれており、この地区にある俵山温泉は室町時代開湯とも伝えられる歴史ある湯治場です。しかし、観光客は年々減少の一途を辿り、危機感が募るなか、地区では温泉や自然資源を活用してグリーンツーリズムを発展させ、都市圏の人たちとの交流拡大を図る動きが始まりました。平成16年度に俵山地区グリーンツーリズム推進協議会を設立し、山口県からグリーンツーリズムモデル地域の指定を受けて取組を開始。平成20年度からは農林水産省の子ども農山漁村交流プロジェクトのモデル地域の指定を受け、グリーンツーリズムや交流事業の受け入れ基盤を整備しています。



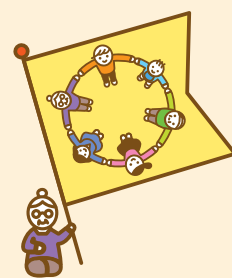
農泊、農村体験の推進

現在では農泊の体制なども整備、中学・高校の教育旅行などの受け入れを積極的に行っています。多いときには年間4校、400名程度の教育旅行を受け入れたことも。また、徳山大学(山口県)が主催する「リーダーシップ研修」の一環として、韓国や台湾などの外国人学生の受け入れも行っています。このほか廃業された旅館を長門市と共同で借り受け、移住希望者を対象としたお試し居住施設「お試し暮らしの宿ゆうゆう」を運営して、定住促進活動にも取り組んだり、住民が主体となってそば打ち体験やピザづくり体験などを実施したり、年間を通じて様々な交流が図られています。



地元食材を使った農産加工 (地産地消事業)

地元の野菜や米を使い、パンやピザをつくり、地区内の産直店やイベントで販売しているほか、毎月1回、朝市も開催しています。また、地元の特産品である恵方(えほう)巻の生産販売、俵山の産品を詰め合わせた「ふるさと宅配便」の企画販売、さらには、小学校の給食室を市から借り受けて県外の事業者を招いてゆずの加工も行っています。これらの取組は活動を支えている地元の女性たちの生きがいとなり、収益をあげる事業としても定着しています。





岡山県津山市阿波地域

住民と企業と行政が力をあわせて 人口減少・高齢化に対応した地域運営体制を構築

平成17年に津山市との合併により、115年続いた阿波村は津山市阿波村となりました。それ以降も、人口減少や高齢化が続き、生活に必要な施設の維持が難しい局面もありましたが、平成22年より、住民、企業、行政が力をあわせて新たな地域運営体制づくりを始め、生活に必要な施設の継続や充実、移住者の受け入れ、産品販売などに取り組んでいます。



Step 地域運営の仕組みづくりのステップ

step.1 共有

合併を契機に 地域の危機感高まる！

平成17年、阿波村が津山市と合併し、人口減少が加速。地域がなくなるのではないかと住民の危機感が高まりました。住民、企業、行政、大学等も参画し、今後の阿波のまちづくり、地域運営体制の方向性について協議を開始しました。

まちづくりを担う組織を設立

一方、小学校の閉校や地域内唯一のガソリンスタンドの撤退などが決まり、安心して住み続けるために必要な施設がなくなることに。そこで、地域の中心部に集まっている公共・公益施設の役割を検討するため、「新しい村のかたち検討委員会」を設置し、話し合いを実施。住民アンケートなどを行い、ガソリンスタンド継続のための会社を設立することにしました。

step.2 体制

「あば村宣言」で地域が一体に

平成26年、合併から10年の節目に、地域一体となった取組を行うため、住民や地域団体が構成された「あば村運営協議会」を設立。「あば村」での暮らしを守りつづけていくことを誓った「あば村宣言」を発表しました。事業の実行力やスピーディな展開をねらい、地域内の主要団体が部会運営を担う体制で活動を行っています。

step.3 実践

複合事業で持続可能な地域づくりへ

さらに、地域での仕事や雇用を創出するため、小学校跡地を中心に農産加工施設を整備し、あば村ブランドを立ち上げました。また、交流人口の拡大や移住・定住促進にも力を入れ、都市農村交流や空き家情報のデータベース化などの活動も行っています。今後は、再生エネルギーを活用した事業にも取り組んでいく予定です。

step.4 発展

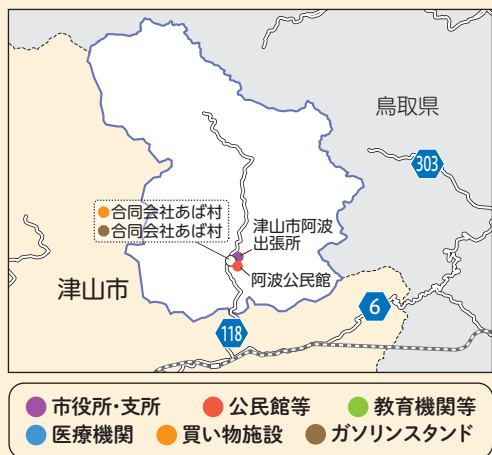
これまでの地域のあゆみ

H17	旧阿波村と津山市が合併
H22	阿波のまちづくりの協議を開始
H24	「新しい村のかたち検討委員会」を設立
H26.2	合同会社あば村を設立
H26.4	あば村運営協議会を設立 あば村宣言を発表 JAの小売店とガソリンスタンドが撤退
H26.6	合同会社によるガソリンスタンド、小売店の運営開始
R元	移動販売サービスを開始



Data

人口494人(高齢化率44.5%)
※平成27年国勢調査



○ 地域の特徴

- ・津山市中心部から車で約30km、40分
- ・中国山地の中腹に位置し、標高400～600mの山間地に集落が点在

合同会社あば村 ※住民出資により設立した実践団体

経済活動

- ガソリンスタンド経営
- 食料・日用品小売店経営
- 移動販売の運行
- お試し住宅の運用

地域づくりの拠点としての活動

- 地域食堂の運営
- サロン活動
- 介護予防事業
- 朝食サービスの実施
- 住民交流活動 など

あば村運営協議会

※承認機関(住民主導の地域づくり協議会)



Pick up

取組 1

燃料・食料・日用品の 販売拠点を確保! 地域のライフラインとなる ガソリンスタンドと 小売店を運営



J A撤退後、住民出資による合同会社を立ち上げ、施設を引き継いでガソリンスタンドと食料・日用品小売店を運営しています。燃料販売だけでは採算がとれないため、小売店も合わせて行うことで経営の安定化を図っています。令和元年からは移動販売もスタートし、地域住民の生活を支えています。

step.1 きっかけ

平成25年、地区内唯一のガソリンスタンドと小売店(JA運営)が地域から撤退することが決定。給油と買い物ができなくなることへの地域住民の危機感が一気に高まりました。

step.2 計画

「新しい村のかたち検討委員会」が中心となってニーズ調査を実施。住民の約7割(特に高齢者)が給油や買い物施設の存続を望んでいました。検討を重ね、地域で取り組むためには、法人が主体となって継続性のある体制をつくることや住民が当事者意識を持って運営に携わることが重要だと考え、出資者全員が社員である合同会社の設立を選択。施設をJAから引き継いで行うことにしました。

step.3 トライ

合同会社の設立にあたり、134人もの住民が出資し、平成26年に「合同会社あば村」が誕生。また、市の補助制度等を活用して2名のスタッフを雇用し、運営を開始しました。地域住民の暮らしを支えるライフラインになっています。

step.4 これから

開設後、店舗販売だけではスタッフの雇用を継続することが厳しかったため、売上を伸ばすために、令和元年から移動販売を開始しました。また、当初、小売店の商品の仕入れは地元スーパーなどから行っていましたが、品揃えの充実を図るため、同年、山崎製パン株式会社とフランチャイズ契約を締結しました。売上は徐々に伸びており、今後は住民のニーズを把握し、さらに品揃えの充実を図っていく予定です。

地域の声

地域で買い物や給油ができる大切な場所です。ちょっと立ち寄って他の地域の方や店員さんと話したりできる場にもなっています。



Pick up

取組 2

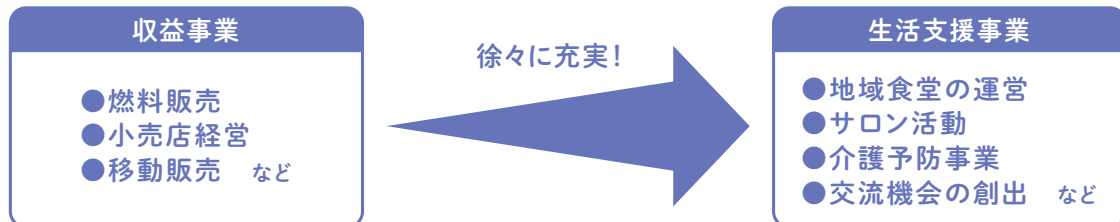
買い物支援でお年寄りの暮らしを支える！ 見守りも兼ねた移動販売サービス

令和元年から、食料・日用品を地域の高齢者に届けるために移動販売サービスを開始しました。月曜から金曜日まで、阿波地域と近隣1地域を対象に回っています。高齢者の見守り活動にもつながり、地域からは安心だと喜ばれています。また、灯油も配達してほしいという住民の要望があり、注文の度にガソリンスタンドから専用ローリー車で配達もを行っています。住民のニーズに応えることで、地域の暮らしを守っています。



Point ガソリンスタンド+食品等小売店で経営基盤をつくり、 生活支援や交流拠点としての機能を充実

合同会社あば村では、ガソリンスタンド、食品等小売店を運営する体制をつくり、それを起点に移動販売などの収益事業を拡大しています。さらに、小売店に併設されている旧JA事務所を住民が集う地域活動の拠点に位置づけ、地域食堂の運営やサロン活動、介護予防事業などを行っています。月に1回、「モーニングの日」を設け、パンとコーヒーを提供するなど、住民が集いやすい拠点づくりに取り組んでいます。住民会社ならではの視点で住民が望むサービスを事業化する活動を進めています。



取組 3

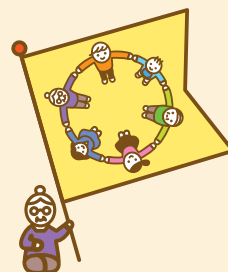
移住者の受入れ基盤を整備！ お試し住宅の運用

合同会社あば村では、複数の事業を組み合わせることで、収益性向上と機能強化を図っています。その1つとして、津山市の定住施策と連携した地域内のお試し住宅の運用があります。平成24年2月～令和2年3月末までに30世帯62人以上のUターン・Iターン者の受入を行ってきました。お試し住宅は単身用(1DK)2戸(15,000円/月)と、世帯用(2LDK)2戸(20,000円/月)があり、原則1年間の入居が可能で、その後は空き家を紹介しています。近年、移住希望世帯が増加しており、空き家の供給が追いつかない状況になってきています。



Report 地域全体の活動について

地区内の複数団体が役割分担をして、総合的な地域づくりを展開!



あば村運営協議会

- 各団体の計画・予算等の承認機関
- 役員会:会長1名、副会長3名、各部長6名、監査2名、事務局長1名

<p>生活福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉 ●交通空白地有償運送 等 <p>---</p> <p>主担当 小地域地域ケア会議 NPOエコビレッジあば</p>	<p>総務部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地調査 ●空き家調査 等 <p>---</p> <p>主担当 連合町内会阿波支部</p>	<p>農林事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地保全 ●農産加工品製造販売 ●公共業務受託 等 <p>---</p> <p>主担当 あばグリーン公社</p>
<p>地域商社部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●購買・移動販売 ●地域資源を活かした商品開発 ●ブランド化・販路拡大 等 <p>---</p> <p>主担当 合同会社あば村</p>	<p>エネルギー事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ガソリンスタンド経営 ●水力発電事業の事業化 など <p>---</p> <p>主担当 合同会社あば村</p>	<p>農泊事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光プログラムの開発 ●農泊の推進 ●移住支援 等 <p>---</p> <p>主担当 あば村農泊推進機構</p>

あば村運営協議会を中心に、組織体制を整備

住民や地元団体から構成される地域づくり団体「あば村運営協議会」には、生活福祉部、総務部、農林事業部、地域商社部、エネルギー事業部、農泊事業部の6部会が設置され、様々な事業が展開されています。各部会においては、商品の仕入れや販売、情報発信などで連携し合うことで相乗効果を発揮しながら地域づくり事業に取り組んでいます。

合同会社あば村の役割

合同会社あば村は、小売店経営、移動販売事業、ガソリンスタンド経営などを主な事業にしていることから、あば村運営協議会の中では「地域商社部」「エネルギー事業部」の主担当として位置づけられています。

その他の団体の役割

このほかの、4つの部会には、協議会設立前から各分野で活動していた法人や機構が主担当として参画しています。定期的に地域で必要な取組や連携を協議し、交通、農産加工、グリーンツーリズム等の事業を地域が一体となって進めています。

各団体が地域の承認を得て活動

これらの法人・機構はそれぞれ独立した会計で動いており、毎年事業計画を立て、あば村運営協議会の総会で承認を得た上で活動を推進しています。各活動は、あば村運営協議会の広報を通じて住民に周知され、住民をはじめ、多様な主体が参加する取組となっています。





小さな🏡 拠点づくり 相談窓口

ご相談は下記の島根県の担当課にお問い合わせください。

お住まいの市町村ごとの相談窓口

松江市・出雲市・安来市・雲南市・奥出雲町・飯南町

中山間地域・離島振興課東部地域支援スタッフ
TEL 0854-42-9510

大田市・川本町・美郷町・邑南町

西部県民センター石東地域振興課
TEL 0854-84-9580

浜田市・江津市

西部県民センター石央地域振興課
TEL 0855-29-5502

益田市・津和野町・吉賀町

西部県民センター石西地域振興課
TEL 0856-31-9750

海士町・西ノ島町・知夫村・隠岐の島町

隠岐支庁県民局地域振興課
TEL 08512-2-9613



全体の相談窓口

中山間地域・離島振興課 TEL 0852-22-5065



しまねの郷づくり応援サイト

県内全域298の公民館エリアの人口推移や30年後の人口シミュレーションなどの情報を掲載しています。地域の話し合いのきっかけにぜひご利用ください。

しまねの郷づくり 応援サイト

小さな拠点づくりとは
中山間地域を中心に暮らしやすさを創り出すための取り組みです。

最新情報 最新情報一覧

- 2023年11月02日 北近畿圏まで広がる地域の連携推進プロジェクト
- 2023年11月02日 「こころを結ぶふるさと」で地域の魅力を発信しよう
- 2023年10月01日 6-PLAGE DASH 令和3年度、令和4年度地方創生推進プロジェクト 中山間地域づくり推進協議会、事務局

「小さな拠点づくり」をテーマにした記事の検索

「小さな拠点づくり」に関する記事の検索

「小さな拠点づくり」に関する記事の検索

「小さな拠点づくり」に関する記事の検索

地図から検索
地域の地図をタップして、データから検索をしよう

地図（中山間エリア）の単位で以下の検索を行うことができます。

- 人口データ
- 人口データから予測する未来
- 地域活性化（30年計画）

データをもっと知りたい地区のある自治体をクリック！

地図一覧
人口データ
モバイル版

大田市 久利地区

人口データ

人口推移

年	2013年	2017年	2019年	2020年	2021年
総人口	1,263人	1,261人	1,257人	1,261人	1,258人

人口推移

項目	2013年	2017年	2019年	2020年	2021年
総人口	1,263	1,261	1,257	1,261	1,258
男性	631	630	628	630	627
女性	632	631	629	631	631
0歳人口	12	11	11	11	11
0歳人口率	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

人口推移率

項目	2013年	2017年	2019年	2020年	2021年
総人口	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.3%	-0.2%
男性	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.3%	-0.2%
女性	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.3%	-0.2%

しまねの郷づくり応援サイト  

<https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>



HINTBOOK

小さな拠点づくり事例集

令和3年12月発行
島根県地域振興部中山間地域・離島振興課
松江市殿町1番地
TEL 0852-22-5065

